



# エコマネジメント長野環境活動レポート ～令和元年度の取組について～



長野県工業技術センター環境・情報技術部門（松本市）  
AI 活用/IoT デバイス事業化・開発センター

## ■県有施設初の Z E B（Net Zero Energy Building）

- 高气密高断熱構造により使用エネルギーを低減
- 照明や冷暖房等の電力を全て太陽光発電 45kW+蓄電設備 40kWh で供給
- 長野県の冷涼な気候による夜間冷却（ナイトページ）機能



ZEB認証マーク

※RELS 建築物省エネルギーに基づく  
建築物省エネルギー性能の  
第三者認証制度

令和3年3月  
エコマネジメント長野推進事務局  
(ゼロカーボン推進室)



## エコマネジメント長野環境活動レポートの作成に当たって

エコマネジメント長野は、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）第 21 条の規定により、地方自治体に策定が求められている温室効果ガスの排出削減のための実行計画（本県の場合、現在、第 5 次長野県職員率先実行計画（平成 28 年度～令和 2 年度）期間中）を効率的に運用するために導入し、平成 24 年度に E A（エコアクション）21 から衣替えしました。

平成 27 年度までの第 4 次長野県職員率先実行計画では、職員の節電・省エネが定着してきた中で、今後、職員の努力だけでは大きな削減は見込めないという課題が浮き彫りとなりました。そのため、第 5 次長野県職員率先実行計画では、これまでの課題を踏まえ、施設・設備の省エネ化の推進、事務効率化の推進、環境に配慮した事業の推進の 3 つのテーマごとに取組を推進することとし、特に施設・設備の省エネ化を重点的に取り組んでいます。

この計画における県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の目標は、平成 21 年度を基準年度とし（78,122 t - CO<sub>2</sub>）、令和 2 年度において 17%以上（13,281 t - CO<sub>2</sub> 以上）を削減することとしており、目標の達成のために、省エネルギーの推進や省資源・ごみの減量化などについて、23 の共通目標を掲げ、エコマネジメント長野を運用しています。

ここにお知らせする令和元年度の活動状況において、令和元年度の温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）排出量は、62,344 t - CO<sub>2</sub> で、基準年度比▲20.2%（15,778 t - CO<sub>2</sub> の削減）となり、目標年度より一年早く、目標（▲17.0%）を達成しました。これは、A 重油、灯油、ガソリンといった燃料使用量の削減が目標値を達成したことが大きな要因です。

なお、本来業務の執行に当たって環境に配慮する取組については、各所属でその特性を踏まえた目標に取り組み、全体で 133 の目標のうち、71%が達成できました。これは、環境に配慮する行動を職員一人ひとりが実践し、組織文化になりつつある証です。

第 5 次長野県職員率先実行計画の取組にあたり、けん引していただいた各所属の管理者をはじめ、エコマネジメント長野推進員や内部環境監査を任された職員、そして職員一人ひとりの皆様のご理解とご協力に感謝申し上げます。

長野県は 2050 年度までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするため、県組織が率先して徹底した省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの普及拡大に取り組んでいます。

現行計画の最終年度となる令和 2 年度においても、更なるご協力をお願いいたします。

令和 3 年 3 月

エコマネジメント長野推進事務局長  
柳原 健

## 目 次

## 第1 活動内容

- 1 温室効果ガス削減のための「第5次長野県職員率先実行計画」の概要
- 2 エコマネジメント長野の取組状況

## 第2 環境方針 持続可能な地域社会を 将来の世代へ

## 第3 取組 環境負荷の低減・環境配慮の推進

- 1 目標の策定
- 2 所属別環境目標の策定
- 3 環境目標の達成状況
  - (1) 省エネルギー・省資源に係る環境目標
  - (2) 環境関連施策・本来業務に係る環境目標
- 4 日常業務における省資源・省エネルギー活動
  - (1) 温室効果ガス排出量等全般について
  - (2) 電気使用量について
  - (3) 燃料使用量について
  - (4) 公用車燃料について
- 5 施設・設備の省エネルギー化の推進
  - (1) 交通信号機及び道路照明灯のLED化の推進
  - (2) 県有施設の照明LED化推進事業
  - (3) ESCO事業の推進
- 6 環境に配慮した事業の推進
  - (1) 環境に配慮した契約やグリーン購入の推進
  - (2) 環境に配慮したイベントの開催
  - (3) 公共事業の環境配慮の推進

## 第4 率先取組事例

## 第5 その他

- 1 エコマネジメント長野 実施機関一覧
- 2 組織改正の概要

## 第1 活動内容

# 1 温室効果ガス削減のための「第5次長野県職員率先実行計画」の概要

県では、率先して温室効果ガスの排出削減等に取り組むため、省資源・省エネルギーなどの具体的な取組目標を盛り込んだ「第5次長野県職員率先実行計画」（以下、「率先実行計画」という。）を策定し、実践活動の徹底を図っています。

## 計画の趣旨

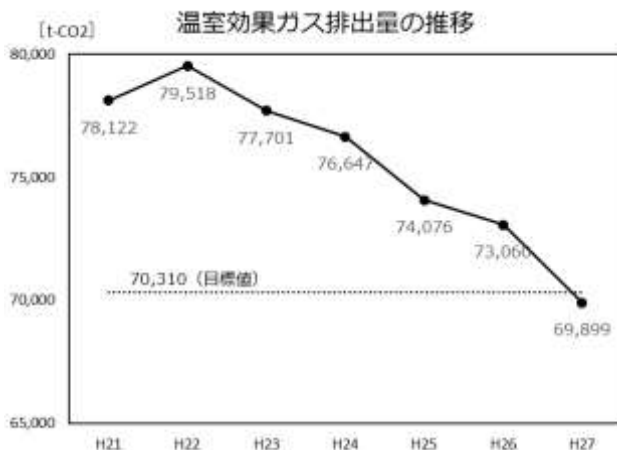
- 県自らが大規模な事業者であることから、県が実施する全ての事務事業について、地球温暖化防止等の環境保全のための取組を率先して行う必要
- 県の全ての機関を対象とした温室効果ガス排出量の削減目標と、環境に配慮した行動目標を設定し、環境保全に配慮した事務事業を推進することを目的とする計画
- 「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」に基づく県職員行動計画

## 第4次計画の取組状況

### 【第4次計画の基本的事項】

- 1 計画の期間  
平成23年度(2011年度)～平成27年度(2015年度)
- 2 計画対象範囲  
県が実施する事務事業全般  
(県の職員が直接実施または管理するもの)
- 3 温室効果ガス総排出量の削減目標  
基準年度比 **10%以上の削減 (7,812 t-CO<sub>2</sub> 以上の削減)**  
基準年度 (平成21年度) 総排出量：78,122 t-CO<sub>2</sub>

項目		H21実績 [基準年度]	H27実績 [目標年度]	基準年度比 実績(目標) [%]
温室効果ガス総排出量 (t-CO <sub>2</sub> )		78,122	69,899	▲10.5 (▲10.0)
エネルギー 使用量	電気 (MWh)	122,801	110,399	▲10.1 (▲7.0)
	燃料 (公用車除く) (TJ)	298,529	252,495	▲15.4 (▲13.0)
	公用車燃料 (TJ)	117,288	104,200	▲11.2 (▲20.0)



### 【評価】

- ・温室効果ガス排出量は基準年度 (H21年度) 比 ▲10.5%となり、目標達成。

### 【分析】

- ・電気使用量は削減目標どおり、順調に削減できた。H26 達成目標 ▲7.0% 実績 ▲10.1%
- ・燃料使用量については、徐々に削減を進めてきたが、公用車燃料のみ達成には至らなかった。  
[燃料使用量 (公用車除く)]  
H26 達成目標 ▲10.4% 実績 ▲5.6%  
[公用車燃料使用量]  
H26 達成燃費 ▲20.0% 実績 11.2%

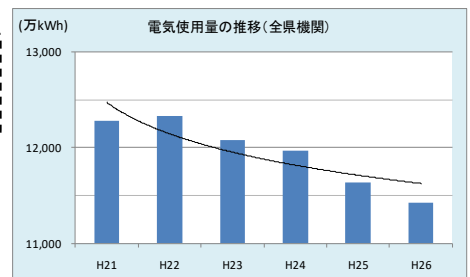
## 課題

- 1 信州省エネ大作戦、エコマネジメント長野を通して、職員の節電・省エネの取組が定着してきており、今後、職員の努力だけでは、大きな削減は見込めない。

### 〔主な取組〕

- ・冷房温度 28℃、暖房温度 19℃の徹底
- ・不要時、不要場所の消灯の徹底
- ・照明の間引き
- ・昼休みの完全消灯
- ・パソコンのプラグ抜きの徹底
- ・緑のカーテンの活用 等

- 2 現状の設備更新は、壊れた設備の機能回復が基本で、周辺機器の更新等を含めた効果的な省エネルギー対策が不足している。
- 3 行政ニーズの多様化・複雑化により、各所属及び職員一人ひとりに求められることが多く、効率的な事務の執行が望まれている。
- 4 環境に配慮した事業を円滑に実施していくためには、必要な制度等の主旨や手続について職員に継続して研修を行う必要がある。



## 第5次計画の概要

### 【基本的事項】

- 1 計画期間 平成 28 年度（2016 年度）～令和 2 年度（2020 年度）
- 2 対象範囲 県が実施する事務事業全般（県の職員が直接実施または管理するもの）
- 3 温室効果ガス総排出量の削減目標  
基準年度比 **17%以上の削減（13,281 t-CO<sub>2</sub>以上の削減）**・・・東京ドーム約 5 個分  
基準年度（平成 21 年度）総排出量：78,122 t-CO<sub>2</sub>・・・東京ドーム約 32 個分  
削減内訳 施設・設備の省エネ化推進 11,953 t-CO<sub>2</sub>（90%）  
事務事業の効率化・環境に配慮した事務事業の推進・基本的な省エネ行動 1,328 t-CO<sub>2</sub>（10%）  
電気 8,828 t-CO<sub>2</sub> 18% 燃料 2,735 t-CO<sub>2</sub> 14%  
公用車燃料 1,499 t-CO<sub>2</sub> 19% その他 219t-CO<sub>2</sub> 13%
- 4 率先実行計画の推進 省エネルギー・自然エネルギー推進本部の組織で、部局横断的に展開

### 施設・設備の省エネ化の推進

◎効果的な省エネ・自然エネの導入

◎ESCO 事業の推進

- 1 効果的な省エネの推進の礎づくり  
(1) 省エネ診断等による計画的な改修の推進  
(2) 中小規模 ESCO の事業化推進
- 2 計画期間に実施する省エネ化  
(1) 道路照明灯の LED 化の推進  
(2) 交通信号機及び県庁舎等の LED 化の推進  
(3) 看護大学 ESCO 事業の実施  
(4) 老朽施設の効果的な省エネ改修・自然エネ導入の推進  
(5) 新設施設の省エネ化・自然エネ導入の推進

※効果的な省エネの推進の礎づくり及び老朽施設の省エネ改修については、ファシリティマネジメント省エネワーキンググループで検討（環境エネルギー課、財産活用課、財政課、施設課、環境政策課、建築住宅課）

### 事務の効率化の推進

◎整理整頓の徹底

◎効率的な働き方の推進

- 1 書類やパソコン内ファイルの整理の徹底
- 2 資料の簡素化、配付資料の見直し、効率的な会議の実施
- 3 超過勤務の縮減
- 4 サテライトオフィス、在宅勤務、テレビ会議、ペーパーレス会議（タブレット端末の活用）の推進
- 5 保存期限を超過した書類の整理

※「スマートオフィス推進チーム」を新たに設置し、四半期ごとにテーマを設定して推進するとともに、整理整頓等を組織文化に定着させるための方策を検討します。  
（コンプライアンス・行政経営課、人事課、職員キャリア開発センター、情報政策課、情報公開・法務課、財産活用課、環境エネルギー課、資源循環推進課）

### 環境に配慮した事業の推進

◎事業の推進によるグリーン化の推進

◎事業の実施時の配慮によるグリーン化の推進

- 1 自然エネ導入の推進
- 2 環境配慮契約やグリーン購入の推進  
・県庁及び合同庁舎 グリーン電力の導入を推進  
・公用車への低燃費車の導入の推進
- 3 環境に配慮したイベント開催の推進  
・県主催のイベントにおけるカーボンオフセットの推進  
（全国植樹祭、国民の祝日「山の日」記念全国大会、信州環境フェア）
- 4 公共工事の環境配慮  
・信州リサイクル製品認定制度の普及拡大  
・県有施設における県産材利用促進
- 5 森林づくりの推進、環境にやさしい農業の推進など
- 6 環境配慮に係る手続の徹底

## 基本的な省エネルギー・省資源行動の継続

- 1 信州省エネ大作戦の展開 節電、省エネルギー
- 2 水、用紙類及び廃棄物の削減、紙と可燃ごみの分別の推進、リサイクルの推進
- 3 エコドライブ及びノーマイカー通勤の推進、公共交通機関利用促進ほか
- 4 環境美化活動及び緑化活動の推進

## 施設・設備の省エネルギー化

### 1 効果的な省エネ推進のための礎づくり

老朽施設の更新に当たっては、省エネルギーなどの施設の性能向上も合わせて行うことが効果的であり、特に、省エネルギーについては、以下の点が必須。

- 該当設備だけでなく施設全体の効率も合わせて検討する。
- 更新に際して、運転方法の適正化を図る。
- 省エネルギー効果の検証を行う。

#### (1) 省エネルギー診断等による計画的な改修の推進

県有施設の中長期修繕・改修計画の策定に当たり、エネルギー多消費施設等については、省エネルギー診断の結果を反映させ、計画的な改修を進める。

区分	H28	H29	H30	H31	R2
省エネルギー診断※	○	----->			
中長期修繕・改修計画の策定 (省エネ診断の結果を反映させたもの)	<-----		----->		

※H29,30 の省エネルギー診断は必要に応じて省エネパトロール隊等を活用。

#### (2) 中小規模 ESCO の事業化推進

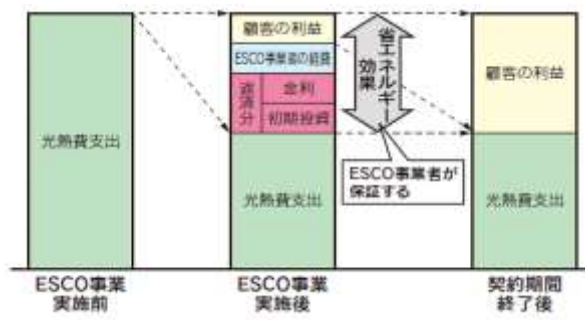
ESCO 事業とは、Energy Service Company の略称であり、建物の省エネに関する包括的なサービスを提供し、今までの環境を低下させることなく省エネルギー化を行い、その結果得られる省エネルギー効果を保証する事業である。(県の導入実績：H21 ホクト文化ホール、H25 キッセイ文化ホール)

ESCO 事業は効果的な省エネルギーが実現できることと効果の検証が行えることから、国の補助制度を活用することが期待できる。

効果的な省エネルギー化を実現するために ESCO 事業を積極的に活用することとし、ESCO 事業研究会を開催し、中小規模の施設設備の改修にも導入できる自己資金型 ESCO の導入を検討するほか、県内での ESCO 事業の普及と事業者の育成をめざす。

右図は、民間資金活用型 ESCO の仕組み

ESCO 事業の手法は民間資金活用型と自己資金型があるが、自己資金型 ESCO は初期投資を県が負担するため、右図の ESCO 事業実施後から返済分がない図になる。自己資金型 ESCO は初年度の財源確保が課題だが光熱費削減額の小さい中小規模施設においても ESCO の導入が可能で、トータルでは、金額負担が少ない。



### 2 計画期間に実施する省エネルギー化

#### (1) 道路照明灯のLED化の推進

道路照明灯で使用している水銀灯やナトリウム灯をLED灯に交換する。平成28年度は松本・安曇野地

域へ先行して導入し、平成31年度までに、全県へ導入する。

#### (2) 交通信号機及び県庁舎等のLED化の推進



交通信号機については、老朽化した信号機を順次 LED 化する。

県庁舎及び合同庁舎等の照明を順次 LED 化する。

(3) 看護大学 ESCO 事業の実施

老朽化した吸収式冷温水発生装置の更新に合わせ、民間資金活用型の ESCO 事業の実施を検討する。

(4) 老朽施設の効果的な省エネルギー改修の推進

施設の改修に当たっては、省エネルギー改修を推進する。

(5) 新設施設の省エネルギー化・自然エネルギーの導入の推進

新設施設の建設に当たっては、原則として省エネルギー化を図り、自然エネルギーの導入を検討する。

### 「第5次長野県職員率先実行計画」

県機関自らの事務事業に伴う環境負荷の低減を図るための計画

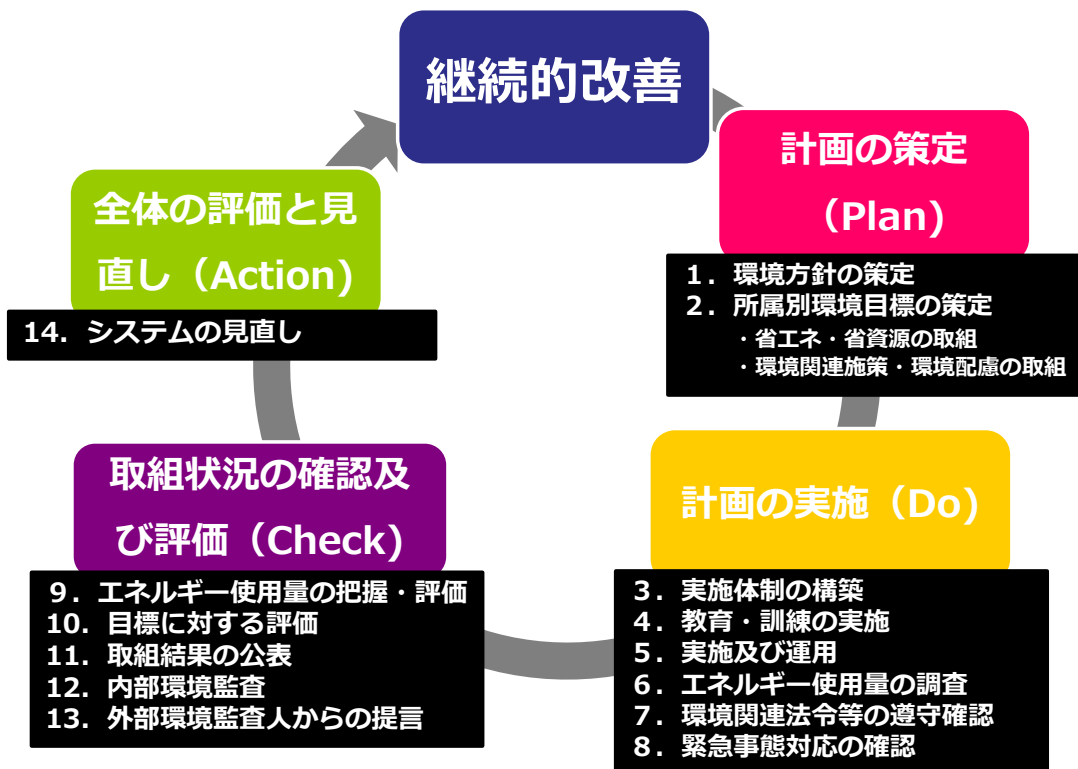
エコマネジメント長野のPDCAサイクルで進捗管理

## 2 エコマネジメント長野の取組状況

県では、平成13年2月に県庁舎においてISO14001の認証・登録を受け、平成19年5月には、全ての県機関を対象に環境マネジメントシステム「エコアクション2.1」を導入しました。

そして、約10年間の運用経験を踏まえて、取組の実効性・効率性を一層高めるため、県独自のシステム「エコマネジメント長野」を構築し、平成24年4月から運用を開始しました。

率先実行計画に定める目標の達成に向け、具体的な削減目標を設定し、PDCAサイクルの運用を通じた効果的な進捗管理を行い、地球温暖化対策を始めとする環境保全活動全般に一体的に取り組むなど、県自ら環境に配慮した事務事業の実施を推進しました。



## P 計画の策定

- 環境方針の策定 知事が決定した環境方針（平成 28 年 4 月 1 日）や業務特性を踏まえ、部局別に環境方針を策定（4 月）
- 所属別環境目標の策定 部局別環境方針を踏まえ、所属ごとに環境目標を策定（6 月）

## D 計画の実施

- 教育・訓練の実施 推進員研修（7 月）  
管理者研修（8 月）  
内部環境監査員研修（9 月）  
一般職員研修（各所属で随時）
- 実施・運用 各所属で目標達成のための取組を実践（4 月～3 月）

## C 取組状況の確認・評価

- 目標に対する評価 環境目標について、確認・評価を徹底（2 回/年）  
省エネ・省資源に係る環境目標については半期毎、環境関連施策に係る目標については適切な時期に確認
- 内部環境監査 各所属の取組状況を客観的に確認・評価（10 月～1 月）  
取組の不備があった所属に対して改善を指示するとともに、監査結果を水平展開
- 外部環境監査人からの提言 外部有識者（環境マネジメントシステム審査人）が、取組状況全般について提言（2 月）

## A 全体の評価と見直し

- システムの見直し 独自システムの運用経験、取組結果、内部環境監査結果、外部からの提言等を踏まえ、システムを見直し



## 第2 環境方針 持続可能な地域社会を 将来の世代へ

地球温暖化は、地球上の生物の生存基盤に関わる問題として世界共通の大きな課題となっています。

平成27年11月末からパリで開催された第21回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)では、平成32年以降の温室効果ガス排出量削減の国際的な枠組として、196か国が世界の平均気温上昇を産業革命前に比べて2度未満に抑え、1.5度以内に向けて努力する、「京都議定書」に続く新たな目標に合意しました。

長野県においては、「地球温暖化対策の推進に関する法律(以下「温対法」という。)」及び「長野県地球温暖化対策条例」の規定に基づき、長野県全体の温室効果ガス等の削減目標を掲げた「環境エネルギー戦略(県地球温暖化防止県民計画)」を策定し、官民一体となった計画的な取組を推進しています。

また、県機関では、地球温暖化対策に関する我が国や県の現状やこれまでの県機関の実績等を踏まえ、温室効果ガス削減のための「第5次長野県職員率先実行計画」(以下「第5次計画」という。)を推進します。この計画は、温対法第20条の3第1項の規定により策定が義務付けられている「地方公共団体事項計画(事務事業編)」であり、県の事務事業の実施に伴い発生する温室効果ガスの削減や環境負荷低減に向けた取組方針を定めています。

第5次計画では、主に次の3つのテーマを推進します。

1 施設・設備の省エネルギー化の推進[県の事務事業の実施に伴い発生する温室効果ガスの排出抑制に直結する取組]

県有施設の老朽更新に当たり、施設やシステム全体の効率性を考慮し、省エネ効果を十分発揮する事業とするよう、計画的に実施するための礎づくり(計画の策定)に取り組みます。

また、第5次計画期間(H28～R2)の改修工事についても、省エネルギー化の視点を強化するとともに、自然エネルギーの導入も推進します。

2 事務の効率化の推進[しごと改革の推進により省エネルギー・省資源につながる取組]

整理整頓を徹底するとともに効率的な働き方を推進します。

3 環境に配慮した事業の推進[地域の豊かな環境の保全及び創造につながる取組]

屋根貸し等による太陽光発電や公共工事における環境配慮を推進するほか、環境配慮に関する手続きについて研修会を開催し、周知徹底します。

今後も、第5次計画に基づき、全職員が常に温室効果ガス削減と環境配慮の視点を持って事務

事業に取り組み、率先行動により対炭素社会及び持続可能な社会の実現に貢献します。

第5次職員率先実行計画の進捗管理には、エコマネジメント長野を運用し、取組を推進します。

平成28年4月1日

長野県知事

取組を効果的に進めるため、県の全体方針や各部署の業務特性を踏まえ、部局別環境方針を策定しました。

### 【危機管理部】

**豊かな自然を未来につなぐ**  
エコマネジメント長野 危機管理部環境方針

危機管理部では、県の「エコマネジメント長野 環境方針」を踏まえ、業務の遂行し、豊かな自然環境を守り、資源の効率的な利用に資するための取組を進めてまいります。

具体的には、節水・節電を通じて、自然環境を保全するとともに、異常気象の予測や被害対策にも努め、災害発生への影響を軽減的に進めてまいります。また、一人ひとりが長官の榜样になるエコライフプランズの取組を推し進め、環境保護活動を推進しながら、ワークライフバランスに配慮して仕事のやりかたを見直し、健康に配慮した取組を実施します。

- 1. 省水・節電を通じた取組
  - ① 水不足等の自然災害から被害を免れることにより、林業水害等、水害の発生を抑制し、被害の発生を促さない。
  - ② 異常気象等の発生の監視体制により、災害による被害を軽減し、被害を早急な対応を促します。
- 2. 省資源・省エネルギーへの取組
  - ① 無駄になった書類の再活用を推進し、資料の差し替えは必要最小限とします。
  - ② 省資源や省資源等、無駄な資源の消費を減らします。
  - ③ 自然環境の保全にあたっては、エコライフを実践します。
  - ④ 省資源・省エネルギーを基本とする機器の購入・更新を促進します。
  - ⑤ メリハリを考えたことへの表彰と褒賞の交付を兼ねる取組を進めて、ワークライフバランスの推進につながる取組を促します。
- 3. 健康と生産性への取組
  - ① 健康に配慮した物品購入を推進します。
  - ② 職場環境改善を推進します。

その他、取組は、マイノリティ施策やワークライフの推進など、自然環境についても健康に配慮した取組を推進して実行していく予定です。

この環境方針は、県の全職員に周知するとともに、広く一般にも周知します。

平成31年4月1日

危機管理部長 伊藤一記

### 【企画振興部】

**平成31年度  
エコマネジメント長野 企画振興部環境方針**

企画振興部は、「エコマネジメント長野 環境方針」並びに「あわむせ川清流プラン」を（新年度開始より同時期）を踏まえ、事務局・省エネルギー推進を推進的に実施するなど、県の事業推進に資する幅広い自然環境の保全に努めるとともに、農業の振興に資するエコライフプランズを推進し、循環型社会を推進するとともに、地域経済の発展、景観（景観可能な優良環境）の形成に資する取組を実施します。

- 1. 事務の効率化の取組
  - ① 企画業務の効率化や業務の効率化、事務の効率化やグリーン購入の推進など業務効率化における取組の推進
  - ② 電子決裁の活用やデジタル会議、ペーパーレス会議などによる業務の効率化
  - ③ 省資源・省エネルギーを基本とする機器の購入・更新を促進します。
- 2. 健康に配慮した取組の推進
  - ① 自然環境の保全に資する取組の推進や省資源の推進を兼ねる取組の推進
  - ② 健康に配慮した製品の購入
  - ③ 健康に配慮した製品の購入
  - ④ 健康に配慮した製品の購入
  - ⑤ 健康に配慮した製品の購入
  - ⑥ 健康に配慮した製品の購入
  - ⑦ 健康に配慮した製品の購入

このほか、業務は丁寧な対応も、エコタイプの取組や省エネルギーの取組の推進、自然環境の保全に資する取組の推進など、健康に配慮した取組を推進して実行していきます。

この環境方針は、県の全職員に周知するとともに、広く一般にも周知します。

平成31年4月1日

企画振興部長 伊藤一記

### 【総務部】

**エコマネジメント長野 総務部環境方針**

総務部は、「エコマネジメント長野 環境方針」を踏まえ、自然環境・省エネルギーの取組を推進するとともに、県の事業推進に資する幅広い自然環境の保全に努めるとともに、農業の振興に資するエコライフプランズを推進し、循環型社会を推進するとともに、地域経済の発展、景観（景観可能な優良環境）の形成に資する取組を実施します。

- 1. 省水・節電の省エネルギーの取組
  - ① 業務効率化や業務の効率化、事務の効率化やグリーン購入の推進など業務効率化における取組の推進
  - ② 電子決裁の活用やデジタル会議、ペーパーレス会議などによる業務の効率化
  - ③ 省資源・省エネルギーを基本とする機器の購入・更新を促進します。
- 2. 事務の効率化の取組
  - ① 「業務効率化推進計画（平成31年度版）」に基づく「しごとへの環境と生産性の向上」に資する取組
    - ・業務効率化の推進
    - ・業務効率化の推進
    - ・業務効率化の推進
  - ② 「業務効率化推進計画（平成31年度版）」に基づく「しごとへの環境と生産性の向上」に資する取組
    - ・業務効率化の推進
    - ・業務効率化の推進
    - ・業務効率化の推進
- 3. 健康に配慮した取組の推進
  - ① 健康に配慮した製品の購入
  - ② 健康に配慮した製品の購入
  - ③ 健康に配慮した製品の購入
  - ④ 健康に配慮した製品の購入
  - ⑤ 健康に配慮した製品の購入
  - ⑥ 健康に配慮した製品の購入
  - ⑦ 健康に配慮した製品の購入

このほか、業務は丁寧な対応も、エコタイプの取組や省エネルギーの取組の推進、自然環境の保全に資する取組の推進など、健康に配慮した取組を推進して実行していきます。

この環境方針は、県の全職員に周知するとともに、広く一般にも周知します。

平成31年4月1日

総務部長 伊藤一記

### 【県民文化部】

**エコマネジメント長野 県民文化部環境方針**

県民文化部は、「エコマネジメント長野 環境方針」を踏まえ、自然環境・省エネルギーの取組を推進するとともに、県の事業推進に資する幅広い自然環境の保全に努めるとともに、農業の振興に資するエコライフプランズを推進し、循環型社会を推進するとともに、地域経済の発展、景観（景観可能な優良環境）の形成に資する取組を実施します。

- 1. 省水・節電の省エネルギーの取組
  - ① 業務効率化や業務の効率化、事務の効率化やグリーン購入の推進など業務効率化における取組の推進
  - ② 電子決裁の活用やデジタル会議、ペーパーレス会議などによる業務の効率化
  - ③ 省資源・省エネルギーを基本とする機器の購入・更新を促進します。
- 2. 事務の効率化の取組
  - ① 「業務効率化推進計画（平成31年度版）」に基づく「しごとへの環境と生産性の向上」に資する取組
    - ・業務効率化の推進
    - ・業務効率化の推進
    - ・業務効率化の推進
  - ② 「業務効率化推進計画（平成31年度版）」に基づく「しごとへの環境と生産性の向上」に資する取組
    - ・業務効率化の推進
    - ・業務効率化の推進
    - ・業務効率化の推進
- 3. 健康に配慮した取組の推進
  - ① 健康に配慮した製品の購入
  - ② 健康に配慮した製品の購入
  - ③ 健康に配慮した製品の購入
  - ④ 健康に配慮した製品の購入
  - ⑤ 健康に配慮した製品の購入
  - ⑥ 健康に配慮した製品の購入
  - ⑦ 健康に配慮した製品の購入

このほか、業務は丁寧な対応も、エコタイプの取組や省エネルギーの取組の推進、自然環境の保全に資する取組の推進など、健康に配慮した取組を推進して実行していきます。

この環境方針は、県の全職員に周知するとともに、広く一般にも周知します。

平成31年4月1日

県民文化部長 増田隆志





【企業局】

エコマネジメント長野 企業局環境方針

企業局は、「エコマネジメント長野 環境方針」及び各種規程の「環境管理規程」に基づき、従業員・ボランティアの協力を積極的に実施することにより、企業活動に伴う環境への負荷を低減し、製品の価値を高めていくことに努め、事業活動で発生する各種廃棄物の削減に向けて取り組む。

- 1 環境の保全への取組
○ 環境に負荷をかけることなく、可能な限り削減することを目指す。
- 燃費、エネルギーの削減
- 廃棄物の削減、リサイクル
○ エコ製品・サービス等の活用
- プリンタ、コピー機の活用、省エネLED照明の採用、エネルギー削減
- 紙製製品の削減、手紙の活用を促進、メールでのやり取りを推進
2 環境にやさしい事業の推進
○ 消費者への啓発活動、環境意識の向上、環境にやさしい製品の提供
○ 環境にやさしい製品・サービスの提供
- 省エネLED照明の採用
- 省エネLED照明の採用
- 省エネLED照明の採用
- 省エネLED照明の採用
3 環境にやさしい製品の提供
○ 消費者への啓発活動、環境意識の向上、環境にやさしい製品の提供

平成31年4月1日
長野県企業局環境方針 小 山 誠

【議会事務局】

エコマネジメント長野 議会事務局環境方針

議会の機関として「エコマネジメント長野 環境方針」に基づき、議員・事務局の協力を積極的に実施することにより、議会の活動に伴う環境への負荷を低減し、議会の価値を高めていくことに努め、事業活動で発生する各種廃棄物の削減に向けて取り組む。

- 1 環境の保全への取組
○ 環境に負荷をかけることなく、可能な限り削減することを目指す。
- 燃費、エネルギーの削減
- 廃棄物の削減、リサイクル
○ エコ製品・サービス等の活用
- プリンタ、コピー機の活用、省エネLED照明の採用、エネルギー削減
- 紙製製品の削減、手紙の活用を促進、メールでのやり取りを推進
2 環境にやさしい事業の推進
○ 消費者への啓発活動、環境意識の向上、環境にやさしい製品の提供
○ 環境にやさしい製品・サービスの提供
- 省エネLED照明の採用
- 省エネLED照明の採用
- 省エネLED照明の採用
- 省エネLED照明の採用
3 環境にやさしい製品の提供
○ 消費者への啓発活動、環境意識の向上、環境にやさしい製品の提供

平成31年4月1日
長野県議会事務局 小 山 誠

【監査委員事務局】

エコマネジメント長野 監査委員事務局環境方針

監査委員事務局では、「エコマネジメント長野 環境方針」に基づき、職員・ボランティアの協力を積極的に実施することにより、監査委員事務局の活動に伴う環境への負荷を低減し、監査委員事務局の価値を高めていくことに努め、事業活動で発生する各種廃棄物の削減に向けて取り組む。

- 1 環境にやさしい製品の提供
○ 消費者への啓発活動、環境意識の向上、環境にやさしい製品の提供
○ 環境にやさしい製品・サービスの提供
- 省エネLED照明の採用
- 省エネLED照明の採用
- 省エネLED照明の採用
- 省エネLED照明の採用
2 エコマネジメント長野の取組
○ エコマネジメント長野の取組
○ エコマネジメント長野の取組
○ エコマネジメント長野の取組
○ エコマネジメント長野の取組
3 エコマネジメント長野の取組
○ エコマネジメント長野の取組
○ エコマネジメント長野の取組
○ エコマネジメント長野の取組
○ エコマネジメント長野の取組

このほか、議員の、日常生活においても、マイバックの持参やエコバッグなどエコライフ推進の取組により、機密に配慮した取組を積極的に行ないます。

平成31年4月1日
長野県監査委員事務局 小 山 誠

【人事委員会事務局】

エコマネジメント長野 人事委員会事務局環境方針

人事委員会事務局では、「エコマネジメント長野 環境方針」に基づき、職員・ボランティアの協力を積極的に実施することにより、人事委員会事務局の活動に伴う環境への負荷を低減し、人事委員会事務局の価値を高めていくことに努め、事業活動で発生する各種廃棄物の削減に向けて取り組む。

- 1 環境にやさしい製品の提供
○ 消費者への啓発活動、環境意識の向上、環境にやさしい製品の提供
○ 環境にやさしい製品・サービスの提供
- 省エネLED照明の採用
- 省エネLED照明の採用
- 省エネLED照明の採用
- 省エネLED照明の採用
2 エコマネジメント長野の取組
○ エコマネジメント長野の取組
○ エコマネジメント長野の取組
○ エコマネジメント長野の取組
○ エコマネジメント長野の取組
3 エコマネジメント長野の取組
○ エコマネジメント長野の取組
○ エコマネジメント長野の取組
○ エコマネジメント長野の取組
○ エコマネジメント長野の取組

その他、職員は、日常生活においても、マイバックの持参やエコバッグの持参など、環境に配慮した取組を積極的に行ないます。

平成31年4月1日
長野県人事委員会事務局 小 山 誠

**【労働委員会事務局】**

**エコマネジメント長野 労働委員会事務局環境方針**

労働委員会事務局は、エコマネジメント長野 環境方針を踏まえ、省エネ・省スペースの徹底を積極的に推進するとともに、省の事業活動に伴う環境への負荷の削減に努め、環境の整備に当たっては、省の取組に合わせ、可能な限り実践方法を模索し、労働委員会の業務の向上に努めます。

**1 事業活動での取組**

- ① 事業活動の推進策を実施するに当たり、環境的に適当な方法を模索します。
- ② 事業活動の推進策を実施するに当たり、必要資料の取組に努めます。

**2 環境に配慮した事業の推進**

- ① 省エネ及び省スペースの取組は、積極的に実施してまいります。
- ② 省スペース、省スペース推進の取組を進めてまいります。
- ③ 環境に配慮した事業の取組は、積極的に実施してまいります。
- ④ 省エネの取組に努め、省エネの取組を進めてまいります。
- ⑤ 省エネの取組を進め、省エネの取組を進めてまいります。

本環境方針は、労務活動に当たって、エコマネジメント長野の環境方針を踏まえ、積極的に実践方法を模索し、労働委員会の業務の向上に努めます。

平成 22 年 4 月 7 日

労働委員会事務局 事務局長

小口 由美

**【教育委員会】**

**エコマネジメント長野 教育委員会環境方針**

教育委員会は、省エネ・省スペースの徹底を積極的に推進するとともに、省の事業活動に伴う環境への負荷の削減に努め、環境の整備に当たっては、省の取組に合わせ、可能な限り実践方法を模索し、教育委員会の業務の向上に努めます。

- 1 環境・省エネの取組の推進
  - ① 省エネの取組を進め、省エネの取組を進めてまいります。
  - ② 省エネの取組を進め、省エネの取組を進めてまいります。
- 2 環境に配慮した事業の推進
  - ① 省エネ及び省スペースの取組は、積極的に実施してまいります。
  - ② 省エネ及び省スペースの取組は、積極的に実施してまいります。
  - ③ 省エネ及び省スペースの取組は、積極的に実施してまいります。
  - ④ 省エネ及び省スペースの取組は、積極的に実施してまいります。
  - ⑤ 省エネ及び省スペースの取組は、積極的に実施してまいります。
- 3 環境に配慮した事業の推進
  - ① 省エネ及び省スペースの取組は、積極的に実施してまいります。
  - ② 省エネ及び省スペースの取組は、積極的に実施してまいります。
  - ③ 省エネ及び省スペースの取組は、積極的に実施してまいります。
  - ④ 省エネ及び省スペースの取組は、積極的に実施してまいります。
  - ⑤ 省エネ及び省スペースの取組は、積極的に実施してまいります。

平成 22 年 4 月 7 日

教育委員会事務局 事務局長 原 小虎

**【警察本部】**

**エコマネジメント長野 警察本部環境方針**

警察本部は、省エネ・省スペースの徹底を積極的に推進するとともに、省の事業活動に伴う環境への負荷の削減に努め、環境の整備に当たっては、省の取組に合わせ、可能な限り実践方法を模索し、警察本部の業務の向上に努めます。

- ① 環境に配慮した事業の推進
  - 省エネの取組を進め、省エネの取組を進めてまいります。
  - 省エネの取組を進め、省エネの取組を進めてまいります。
  - 省エネの取組を進め、省エネの取組を進めてまいります。
- ② 環境に配慮した事業の推進
  - 省エネの取組を進め、省エネの取組を進めてまいります。
  - 省エネの取組を進め、省エネの取組を進めてまいります。
  - 省エネの取組を進め、省エネの取組を進めてまいります。
- ③ 環境に配慮した事業の推進
  - 省エネの取組を進め、省エネの取組を進めてまいります。
  - 省エネの取組を進め、省エネの取組を進めてまいります。
  - 省エネの取組を進め、省エネの取組を進めてまいります。

この環境方針は、労務活動に当たって、エコマネジメント長野の環境方針を踏まえ、積極的に実践方法を模索し、警察本部の業務の向上に努めます。

- ① 環境に配慮した事業の推進
  - 省エネの取組を進め、省エネの取組を進めてまいります。
  - 省エネの取組を進め、省エネの取組を進めてまいります。
  - 省エネの取組を進め、省エネの取組を進めてまいります。
- ② 環境に配慮した事業の推進
  - 省エネの取組を進め、省エネの取組を進めてまいります。
  - 省エネの取組を進め、省エネの取組を進めてまいります。
  - 省エネの取組を進め、省エネの取組を進めてまいります。
- ③ 環境に配慮した事業の推進
  - 省エネの取組を進め、省エネの取組を進めてまいります。
  - 省エネの取組を進め、省エネの取組を進めてまいります。
  - 省エネの取組を進め、省エネの取組を進めてまいります。

この環境方針は、労務活動に当たって、エコマネジメント長野の環境方針を踏まえ、積極的に実践方法を模索し、警察本部の業務の向上に努めます。

平成 22 年 4 月 7 日

警察本部事務局 事務局長

伊藤 泰光



### 第3 取組 環境負荷の低減・環境配慮の推進

#### 1 目標の策定

長野県では、平成 28 年 4 月に策定した「率先実行計画」に掲げる目標の達成に向け、全機関で取組を進めました。（表 1）

**【削減目標】 県の事務・事業に伴う温室効果ガス排出量を、令和 2 年度までに基準年度（平成 21 年度）比で 17%以上削減する。（13,281t-CO<sub>2</sub>以上の削減）**

表 1 目標実現のための取組

取組項目	取組内容	数値目標	
省エネルギー	(1)省エネルギーの推進	①電気使用量の削減	基準年度比 18%以上削減
		②燃料使用量の削減	基準年度比 14%以上削減
		③公用車の省エネルギー (燃料の削減・低燃費車等の導入)	基準年度比 19%以上削減
	(2)新エネルギーの導入	①太陽光エネルギーの活用	-
		②木材のエネルギー利用	-
		③未利用エネルギーの活用	-
(3)県有施設グリーン化 促進の仕組構築	①省エネ改修の仕組の構築・運用	-	
省資源	(4)省資源・ごみの減化	①水道使用量の削減	基準年度比 11%以上削減
		②用紙類の削減	基準年以下とする
		③廃棄物の減量とリサイクル	基準年度比 18%以上削減
その他の取組	(5)職員の環境保全率先行動	①ノーマイカー通勤の推進	-
		②環境目標設定と環境保全意識向上	-
	(6)環境配慮契約・グリーン購入推進	①紙類・文具類・電気製品等の購入	-
		②印刷物の発注	-
		③次世代自動車・低燃費車等の導入	-
		④電力、自動車、建築物改修契約	更新時の 100%導入
	(7)公共工事の発注	①公共事業の環境配慮	-
		②公共建築物、設備の省エネルギー	-
		③公共施設の木・木質	-
	(8)環境に配慮したイベントの開催	①エコイベントの実施	-
		②会議、研修会等の開催時の環境配慮	-
(9)庁舎・敷地の環境美化等	①庁舎敷地内の緑化、周辺環境美化	-	
	②公共交通案内と駐輪場の整備	-	

(基準年度：平成 21 年度)

## 2 所属別環境目標の策定

表1の目標の達成に向け、施設・所属ごとに目標を定め進捗管理を行いました。

環境関連施策の推進及び本来業務における環境配慮に係る主な環境目標は表2のとおりです。

表2 環境関連施策・本来業務に係る環境目標（抜粋）

部局	所属	環境目標
企画振興部	交通政策課	マイカーから公共交通への転換を促し、公共交通の利用促進を図る。
総務部	財産活用課	県庁舎が大規模な消費者、事業者であることの認識の下、平成10年度に「長野県庁の環境保全のための率先実行計画」を策定して以降、様々な省エネ・省資源の取組を進めてきた。 令和元年度においても、環境に配慮した業務の推進に取り組む。
環境部	環境政策課	長野県第四次環境基本計画の進捗状況を踏まえ、効果的効率的な事業の構築を図る。 持続可能な社会の実現に向けて、県民、事業者、NPO、行政が手を取りあって、地球温暖化防止などの環境保全の取組を推進し、持続可能な社会を構築する契機とするため、「体験と学びの環境博(信州環境フェア2019)」を開催する。
	環境エネルギー課	長野県環境エネルギー戦略、第5次長野県職員率先実行計画の進捗状況を踏まえ、効果的効率的な事業の構築を図る ・エネルギー自立地域の確立のため、社会全体の最大電力需要の抑制を目的とする節電・省エネ運動 ・産業、業務、交通分野における大規模事業者の温室効果排出量を対28年度▲1% ・家庭の省エネサポート事業者を増やすなどにより、家庭部門の温室効果ガス排出削減を対H2年度▲13% ・国専門機関、大学、企業と連携して適応策の取組を推進 ・再生可能エネルギーを普及促進し、令和元年度末の再生可能エネルギー発電設備容量を299.4万kWとする。
	水大気環境課	排水基準が適用される事業所等への立入検査を実施するとともに、水質測定計画に基づき水質測定を実施し、第四次長野県環境基本計画に定める水環境保全目標の達成を目指す。
		光化学オキシダントを除き、大気環境基準達成率を100%とする。
	生活排水課	排水基準が適用される事業所等への立入検査を実施するとともに、水質測定計画に基づき水質測定を実施し、第四次長野県環境基本計画に定める水環境保全目標の達成を目指す。
		県内3箇所(4処理区)の流域下水道の整備を推進し、適切な維持管理を行う。 ・実態にあった下水道計画を策定し、効率的かつ効果的な流域下水道の整備を行う。 ・放流水質の確認を毎月行うなど、流域下水道の適切な維持管理を行う。
	自然保護課	「世界水準の山岳高原観光地づくり」を進めるため、「山岳の環境保全及び適正利用の方針」に基づき、持続可能な登山道整備等を推進する。
	資源循環推進課	○中長期の目標 循環型社会形成 1 3Rの推進[長野県廃棄物処理計画(第4期)の目標(令和2年度)] ・一般廃棄物 総排出量 588千トン ・産業廃棄物 総排出量 4,358千トン 2 廃棄物の適正処理の推進 ○今年度の目標 長野県廃棄物処理計画(第4期)の重点施策等の推進(県民総参加によるごみ減量化など) 【一般廃棄物3Rの推進】 ・食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト～→「食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト～」 協力店舗数50店舗増(平成30年度末788店舗) ・きれいな信州環境美化運動→観光地を含めた県全体をきれいにする環境美化運動を展開 ・プラスチックスマート協力店の登録数 300店舗以上 【産業廃棄物3Rの推進】 ・産業廃棄物3Rサポート事業の実施→産廃3R実践講習会、産廃3R専門研修会の実施 【廃棄物の不法投棄対策】 ・立入検査件数年間12,700件以上
	環境保全研究所	2022年度までに環境保全研究所の環境教育講座等受講者数を850人とすることとし、本年度は受講者数820人を目標とする。
諏訪湖流域下水道事務所	市町村に対して計画区域内の下水道整備を促進し、下水道の普及率を平成27年度末の98.4%から、令和12年度までに概ね100%とする。(「水循環・資源循環のみち2015」構想) (平成30年度末で99.1%であることから、令和元年度は99.2%を目指す。)	

部 局	所 属	環 境 目 標
環境部	長野地域振興局 環境課	第6次長野県水環境保全総合計画に定める水環境保全目標の達成に向けて、排出源となる事業場に対して適切な指導と監視を実施するため特定事業場に対する立入検査を70件実施する。
		排出業者及び産業廃棄物処理業者に対する計画的な立入検査を実施する。 廃棄物処理施設に対し、適正な維持管理を実施するよう指導する。 令和元年度立入検査1,200件実施予定。
産業労働部	産業立地・経営支援課	融資制度資金の普及に努める。 ・融資のしおりを23,000部作成・配布、県HPへの掲載
	人材育成課	技術専門学校や工科短期大学校において、自然エネルギーに関係する訓練、省エネルギーに寄与する訓練、環境に配慮した訓練の実施やそのための環境整備を行う。
	労働雇用課	5月24日に行った「令和元年信州「働き方改革」共同宣言」に基づき、長時間労働の削減や休暇取得の促進、多様な勤務制度の導入等の「働き方改革」を進めることで消費エネルギーの削減へつなげる。
観光部	山岳高原観光課	長野県観光の強みである豊かな自然や美しい景観を未来に向け保全・継承しながら、そこに暮らす人も訪れる人も「しあわせ」を感じられる世界水準の山岳高原リゾートに向けた観光地域づくりに取り組む。
	観光誘客課	豊かな観光資源である「自然」を守り、そこに暮らす人も訪れる人も「しあわせ」を感じられる世界水準の山岳高原リゾートに向けた観光地域づくりに取り組む。
農政部	農村振興課	[中長期の目標] 中山間地域における自律的かつ継続的な農業生産活動を支援することで、耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の持つ水源かん養、洪水発生防止機能等の多面的機能の増進を図る。  [今年度の目標] 中山間地域農業直接支払事業における協定締結面積を9,500haとする。
	水産試験場	すべての生命の源である「水」を常に意識し、湖沼・河川の管理者等と連携して水環境の保全について啓発事業を推進する。 ・漁業関係者等に対する養魚指導の際に「水環境保全」について啓発指導を行う。(年間200件目標) ・施設見学に来場する小・中学生等に「水環境保全」についての話題を盛り込む。(年間1,000人目標)
	北アルプス地域振興局 農政課	・新鮮で安全な農産物を、将来にわたり安定的に供給するため、化学肥料や化学合成農薬を減らした環境にやさしい農業生産活動を推進する。 ・農家巡回等により、家畜排せつ物の適正管理の指導や、家畜糞尿処理施設利用状況を調査し、良質な堆肥生産に向けた技術導入をすすめる。 ・農家巡回又は畜産環境保全実態調査 7戸
	上田農業改良普及センター	信州の豊かな自然環境と調和し、持続性の高い農業を推進するため、環境にやさしい農業技術の普及及び取り組み面的拡大を図る。 ○エコファーマーの新規認定の推進 新規獲得・更新 10名 ○信州の環境にやさしい農産物認証制度の推進 認証面積 20ha ○環境にやさしい農業技術の普及 天敵導入面積 10a
	長野農業改良普及センター	環境と調和し自然と共生する「持続性の高い農業」の実現のため、化学合成農薬及び化学肥料を削減して生産された農産物を認証し環境にやさしい農産物の生産を推進する。 「長野県における当該農産物について、慣行的に行われている化学合成農薬の使用回数及び化学肥料の窒素成分量」に比べ化学合成農薬及び化学肥料について、「農薬使用回数」及び「施肥量」の50%以上削減した方法で生産された農産物の生産を推進するための支援を行う。目標面積209ha
林務部	森林政策課	・「長野県ふるさとの森林づくり条例」及び「長野県森林づくり指針」を踏まえ、部の諸施策を通じ、環境負荷低減等に取り組む。森林・林業等に関する施策の策定・推進に努める。 ・「エコマネジメント長野」を踏まえ、日常業務において環境に配慮した省エネルギー及び省資源化に努める。 ・大規模イベントは「長野県エコイベント実施方針」に沿って開催する。
	信州の木活用課	低炭素な循環型社会の形成を図るため、県産材の供給体制の強化、建築物等及び木質バイオマスへの県産材の利用促進を通じ、素材生産量の増大を目指す。 素材生産量(H29実績:541千m <sup>3</sup> 、H30見込み:調査中、:H34目標:800千m <sup>3</sup> ) ※しあわせ信州創造プラン2.0が策定されたため、H29までの目標設定をリバイス
	林業総合センター	地球温暖化防止等の環境保全のための取組及び林務部コンプライアンス推進行動計画を念頭におき、「長野県森林づくり指針」の目指す姿の実現に向けて、健全な森林育成と林業・木材産業等の振興に資するよう試験研究による課題の解決、技術者養成研修等に取り組む。
	諏訪地域振興局 林務課	針葉樹林、広葉樹林、針広混交林がバランスよく配置され、多様な林齢や樹種から形成された多面的な機能を持続的に発揮する豊かな森林をつくり、森林の持つ多面的機能を高度に発揮させる。 このため、各種事業による計画的な間伐の実施に取り組み、令和元年度は500haの実行を目標とする。

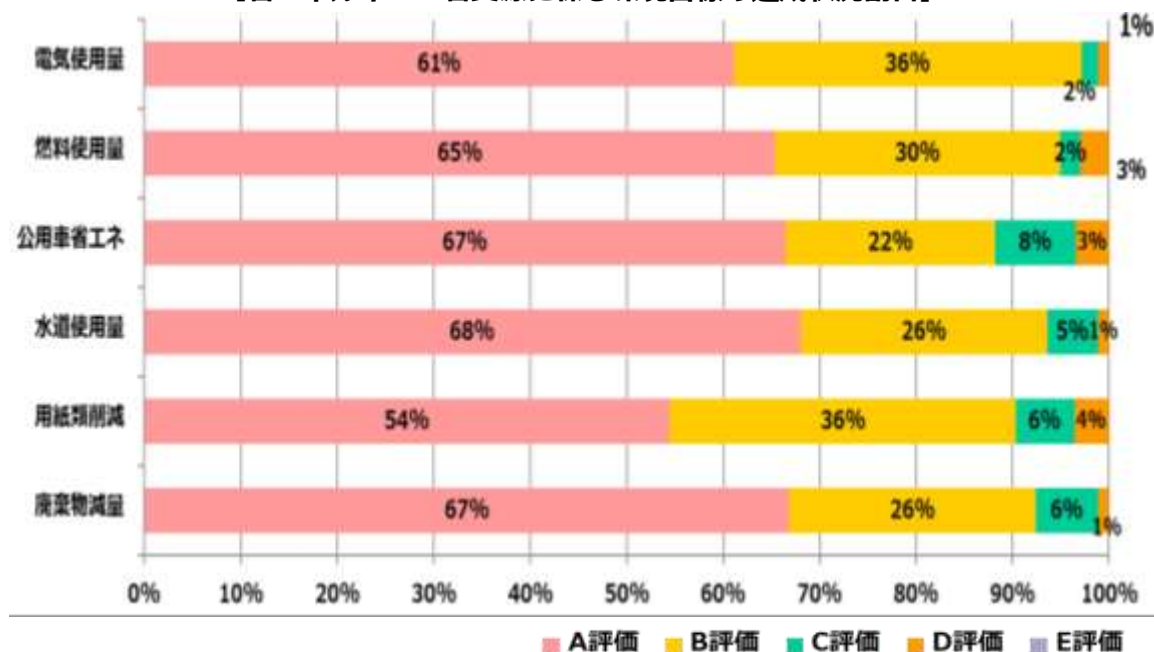
部 局	所 属	環 境 目 標
建設部	道路管理課	中長期の目標:安全で快適な通行空間を確保し、都市部等の景観形成を図るため、無電柱化を推進する。 今年度の目標:長野県無電柱化推進計画を策定し、環境配慮の推進を図る。 総延長47.0kmの整備完了に向けてL=0.8kmの本体工事を着手を目標とする。
	伊那建設事務所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「建設部環境方針」に基づき、安全で快適な通行空間を確保し、市街地景観形成の推進を図るため無電柱化に取り組む。</li> <li>・長野県公共事業等環境配慮推進要綱及び建設部公共事業環境配慮指針に基づき、環境に配慮した公共事業を推進する。</li> <li>・長野県建設リサイクル推進指針に基づき、特定建設資材に係る分別解体等及び特定資材廃棄物の再資源化等を推進するとともに、再生建設資材の率先利用に取り組む。</li> <li>・「建設部環境方針」に基づき水辺環境を保全する河川愛護団体の活動を支援する。</li> </ul>
	須坂建設事務所	<ul style="list-style-type: none"> <li>○長野県公共事業等環境配慮推進要綱及び建設部公共事業環境配慮指針に基づき、環境に配慮した公共事業を推進する。また、長野県建設リサイクル推進指針に基づき、特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等を推進するとともに、再生建設資材の率先利用に取り組む。</li> <li>○アダプトシステムによる協定の締結をした各種愛護団体等の活動の推進、支援を行う。</li> <li>○日常業務においては、省資源、省エネルギーに取り組む。</li> </ul>
	長野建設事務所	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「信州リサイクル製品」利用工事を3件以上実施する。</li> <li>○特定建設資材廃棄物の再資源化を推進する。</li> <li>○河川愛護団体、信州ふるさと道ふれあい事業(アダプトシステム)の活動団体に対する支援を行う。</li> <li>○長野マラソンコース及び沿道の清掃を実施し、環境美化を推進する。(職員30名程度参加)</li> <li>○県産木材を利用し、信州の気候に合った、省エネルギーで環境にやさしい、長寿命で高品質な住宅の普及の推進を図る。環境配慮型住宅普及促進事業を推進する。</li> </ul>
	犀川砂防事務所	県公共事業等環境配慮推進要綱に基づき再生材の使用など環境に配慮した砂防事業に努める。 地域住民ボランティアとの協同作業(草刈り・ごみ拾い等)により環境に配慮した砂防施設維持活動をする。
企業局	企業局本庁	<p>【電気事業】 効率的な水力発電事業を実施し、作業溢水電力量を7,772千kWh以下にする。</p> <p>【水道事業】 企業局の水道工事等に係る計画・設計・実施の各段階において、「企業局環境配慮指針」に基づき、環境に配慮すべき項目(実施対象項目)のうち90%以上を実施する。</p>
教育委員会	教育政策課	環境に負荷の少ない持続的発展可能な社会の構築に向け、あらゆる世代が省エネルギー・環境保全等の課題に対して適切な判断と行動がとれるよう、素養の養成を学校教育、生涯学習を通して進める。そのため、各学校で行っている有効な環境に関する学習等を県教育委員会のホームページで紹介することで、学校及び地域の方々への環境活動等が推進されるよう意識啓発を図る。
	特別支援教育課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の会議などで、環境に関する意識啓発を行う。</li> <li>・子どもの学ぶ環境に配慮しながら、環境エネルギー課と連携し、各学校の施設を活用した「おひさまBUN・SUNメガソーラープロジェクト」やESCO事業等の導入を検討していく。</li> </ul>
県警本部	県警本部(全体)	信号機の電球を省エネルギー効果の高いLED電球に切り替える(新設信号機を含む)。
		光ビーコンを設置する(更新を含む)。
		無許可処理業、不法投棄等の悪質行為の撲滅を図るため、関係機関との連携による継続的な取締りを行う。

### 3 環境目標の達成状況

#### (1) 省エネルギー・省資源に係る環境目標

令和元年度の省エネルギー・省資源に係る環境目標の達成状況は、全項目について9割以上の所属が削減目標を75%以上達成（A評価又はB評価と報告）しました（評価内容は下表を参照）。

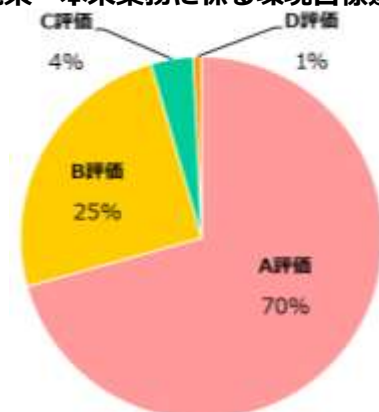
【省エネルギー・省資源に係る環境目標の達成状況割合】



#### (2) 環境関連施策・本来業務に係る環境目標

環境関連施策の推進・本来業務における環境配慮の取組の推進に関する環境目標を、各所属で設定し取組を進めました。全体で133項目の目標が設定され、そのうちA評価が94項目、全体の70%となりました。B評価と合わせると95%となり、前年度と同じ結果となりました（評価内容は下表を参照）。

【環境関連施策・本来業務に係る環境目標達成状況割合】



#### 【省エネルギー・省資源に係る環境目標及び環境関連施策・本来業務に係る環境目標の達成状況】

A評価	目標を完全に達成した（達成割合 100%）
B評価	目標を一部達成した（達成割合 75～99%）
C評価	目標を一部達成した（達成割合 50～74%）
D評価	目標を一部達成した（達成割合 1～49%）
E評価	目標を全く達成することが出来なかった（達成割合 0%）



## 4 日常業務における省資源・省エネルギー活動

令和元年度の温室効果ガス排出量、電気、化石燃料などのエネルギー使用量、上水道・用紙類の使用量、可燃ごみ排出量などの結果は以下のとおりです。

令和元年度の温室効果ガス排出量は、62,344 t-CO<sub>2</sub>で、平成30年度と比較して7.8%減少し、基準年度（平成21年度）比では20.2%減少しました。

「第5次長野県職員率先実行計画」（H28年度～R2年度）において設定した目標を1年早く達成しました。

流域下水道処理場からの排出量は、33,569 t-CO<sub>2</sub>で、基準年度（平成21年度）比では5.3%減少しました。また、原単位では13.0%減少しました。

項目別で見ると、電気、燃料の使用については、令和元年度の目標を達成しましたが、その他の項目については引き続きの取組が必要です。

### 4（1）温室効果ガス排出量等全般について

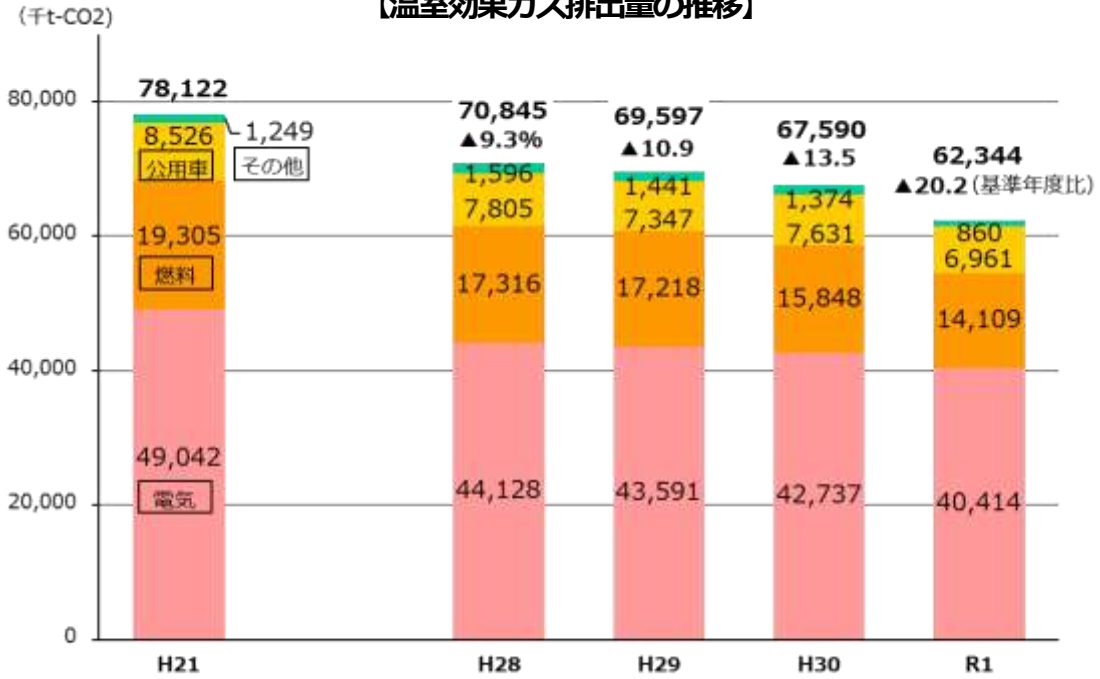
項目	H21 (基準年度)	第4次計画期間		第5次計画期間					R2 目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	R元		
温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	78,122	73,060	69,903	70,845	69,597	67,590	62,344	64,841	
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	76,469	71,077	67,370	68,834	67,767	65,825	61,112	-	
その他	1,654	1,982	2,533	2,011	1,830	1,765	1,232	-	
実績(平成21年度比)	-	▲6.5	▲10.5	▲9.3	▲10.9	▲13.5	▲20.2	-	
削減目標	-	▲8.0	▲10	▲10	▲11.7	▲13.5	▲15.2	▲17.0	
(エネルギー使用量等内訳)									
電気の使用(kWh)	122,800,792	114,204,329	110,398,682	110,749,632	109,431,833	107,237,575	101,068,298	100,696,650	
実績(平成21年度比)	-	▲7.0	▲10.1	▲9.8	▲10.9	▲12.7	▲17.7	-	
削減目標	-	▲5.6	▲7.0	▲9.2	▲11.4	▲13.6	▲15.8	▲18.0	
燃料の使用(公用車分除く)(MJ)	298,529,417	281,863,216	252,495,327	267,626,141	266,505,091	246,081,747	221,940,831	256,735,299	
実績(平成21年度比)	-	▲5.6	▲15.4	▲10.4	▲10.7	▲17.6	▲25.7	-	
削減目標	-	▲10.4	▲13	▲13.2	▲13.4	▲13.6	▲13.8	▲14.0	
公用車燃料(MJ)	117,287,941	108,367,219	104,200,142	107,563,348	100,781,115	105,789,293	94,848,195	95,003,232	
実績(平成21年度比)	-	▲7.6	▲11.2	▲8.3	▲14.1	▲9.8	▲19.1	-	
削減目標	-	▲16	▲20	▲12.8	▲14.3	▲15.9	▲17.4	▲19.0	
用紙類使用量(千枚)	172,823	193,687	201,858	201,774	196,540	217,053	196,242	172,823以下	
実績(平成21年度比)	-	12.1	16.8	16.8	13.7	25.6	13.6	-	
削減目標	-	基準年度以下	基準年度以下	基準年度以下	基準年度以下	基準年度以下	基準年度以下	基準年度以下	
上水道使用量(m <sup>3</sup> )	872,538	836,031	860,616	866,353	844,151	878,125	839,330	776,558	
実績(平成21年度比)	-	▲4.2	▲1.4	▲0.7	▲3.3	0.6	▲3.8	-	
削減目標	-	▲8.0	▲10.0	▲3.4	▲5.3	▲7.2	▲9.1	▲11.0	
可燃ごみ排出量(t)	1,324	1,227	1,219	1,182	1,187	1,137	1,220	1,085	
実績(平成21年度比)	-	▲7.3	▲7.9	▲10.7	▲10.3	▲14.1	▲7.8	-	
削減目標	-	▲24.0	▲30.0	▲9.9	▲11.9	▲14.0	▲16.0	▲18.0	

(参考) 排出係数一覧

区分	熱量換算係数	排出量係数
電気(一般)	9.97MJ/kWh	0.378t-CO <sub>2</sub> /千kWh
電気(その他)	9.97MJ/kWh	0.602t-CO <sub>2</sub> /千kWh
A重油	39.1MJ/l	2.71t-CO <sub>2</sub> /kl
灯油	36.7MJ/l	2.49t-CO <sub>2</sub> /kl
都市ガス	41.1MJ/1.000Nm <sup>3</sup>	2.11t-CO <sub>2</sub> /1.000Nm <sup>3</sup>
LPG	50.2MJ/kg	3.00t-CO <sub>2</sub> /t
ガソリン	34.6MJ/l	2.32t-CO <sub>2</sub> /kl
軽油	38.2MJ/l	2.62t-CO <sub>2</sub> /kl
ジェット燃料	36.7MJ/l	2.46t-CO <sub>2</sub> /kl



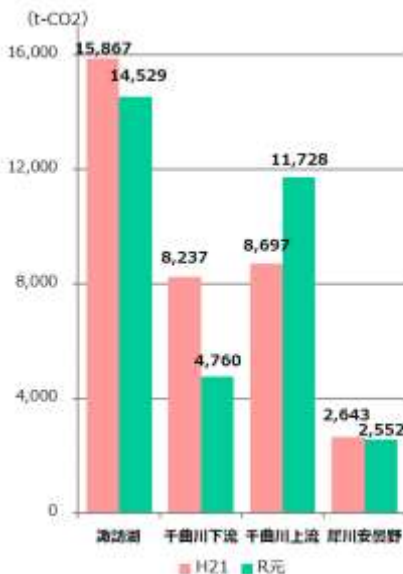
### 【温室効果ガス排出量の推移】



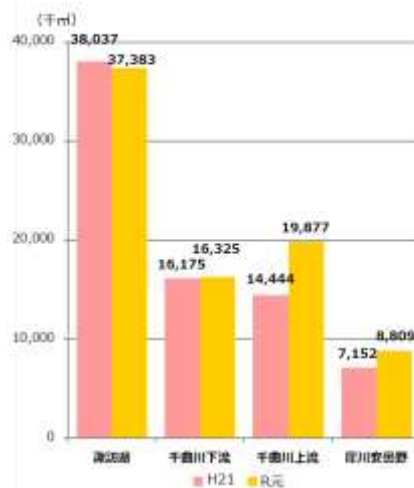
### 【流域下水道別温室効果ガス排出量及び原単位】

処理場	温室効果ガス排出量〔t-CO2/年〕				処理水量 (m <sup>3</sup> /年)				1m <sup>3</sup> あたりの温室効果ガス排出量 (kg/m <sup>3</sup> )			
	H21	H30	R元	H21比 R元増減率	H21	H30	R元	H21比 R元増減率	H21	H30	R元	H21比 R元増減率
諏訪湖	15,867	16,398	14,529	▲8%	38,037,292	38,176,946	37,382,895	▲2%	0.417	0.430	0.389	▲7%
千曲川下流	8,237	7,154	4,760	▲42%	16,174,940	17,833,530	16,325,050	1%	0.509	0.401	0.292	▲43%
千曲川上流	8,697	13,469	11,728	35%	14,443,947	19,430,679	19,876,706	38%	0.602	0.693	0.590	▲2%
犀川安曇野	2,643	2,288	2,552	▲3%	7,151,848	8,748,291	8,809,121	23%	0.370	0.262	0.290	▲22%
合計	35,444	39,309	33,569	▲5%	75,808,027	84,189,446	82,393,772	9%	0.468	0.467	0.407	▲13%

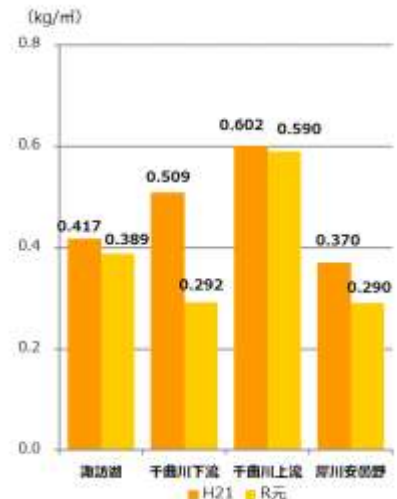
【CO2 排出量】



【処理水量】



【1 m<sup>3</sup>あたりの CO2 排出量】

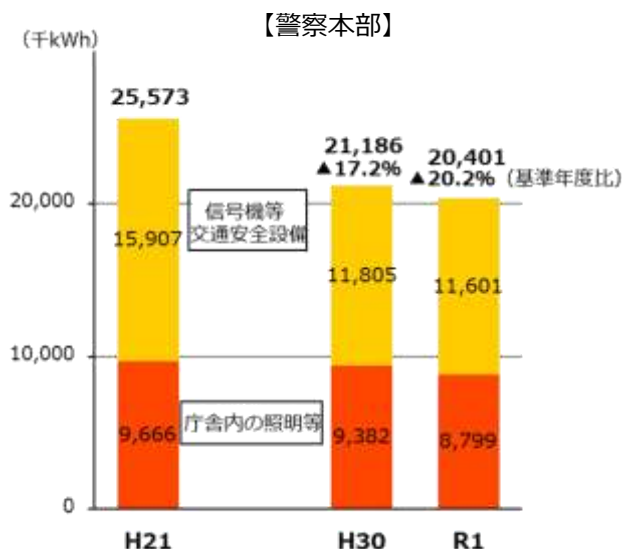
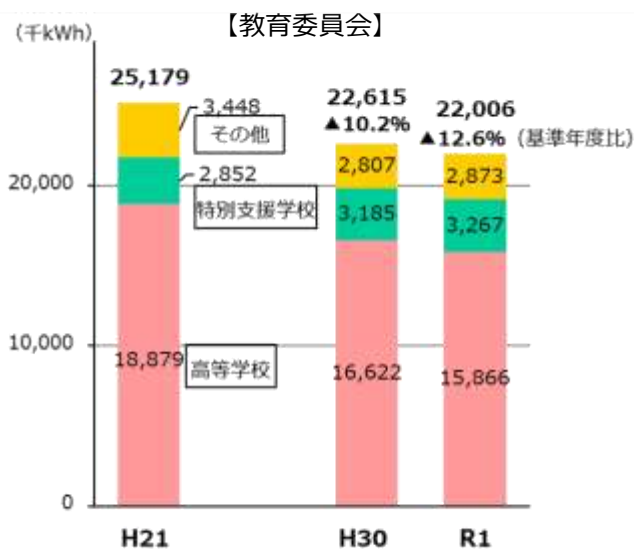
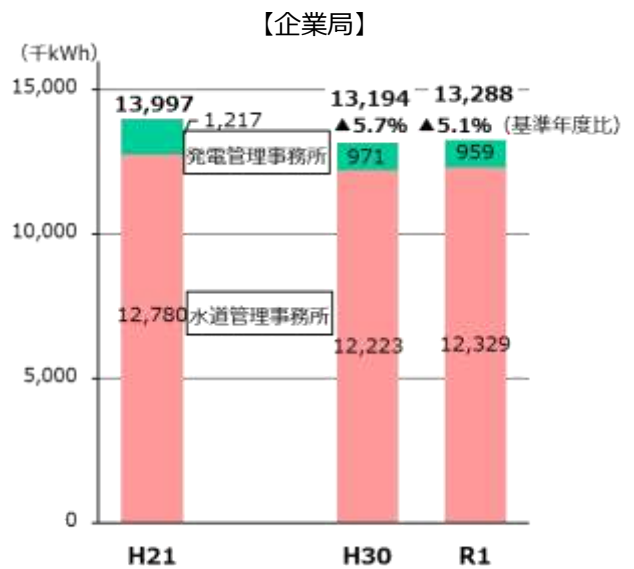
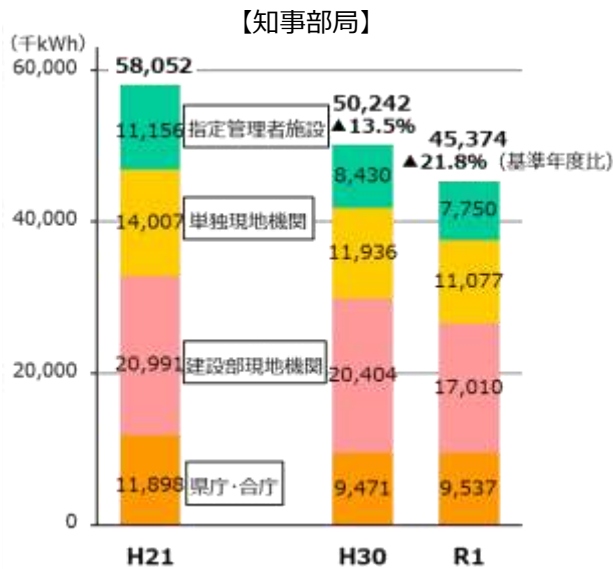
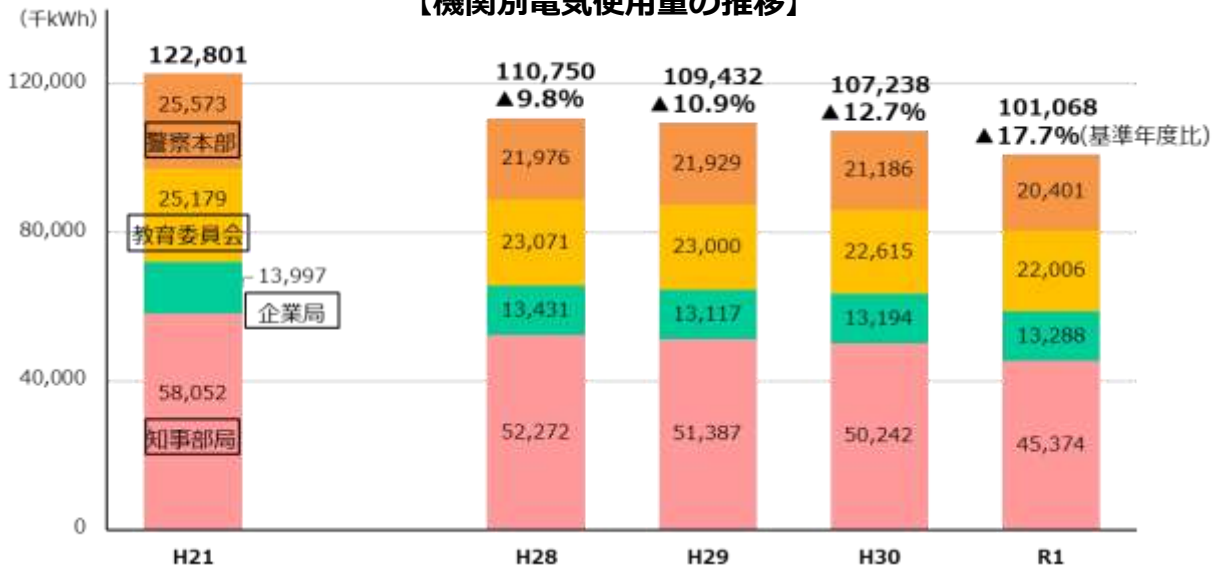


## 4 (2) 電気使用量について

基準年度比▲17.7%となり、令和元年度の削減目標▲15.8%を達成することができました。また、前年度と比べても5.8%減少しています。これは、信号機や道路照明灯のLED化等、各所属の意欲的な削減努力（「5 施設・設備の省エネルギー化の推進」参照）の成果です。

電気の使用量による温室効果ガス排出量は約全体の6割以上を占めているため、少しの工夫の積み重ねが、大きな成果につながります。

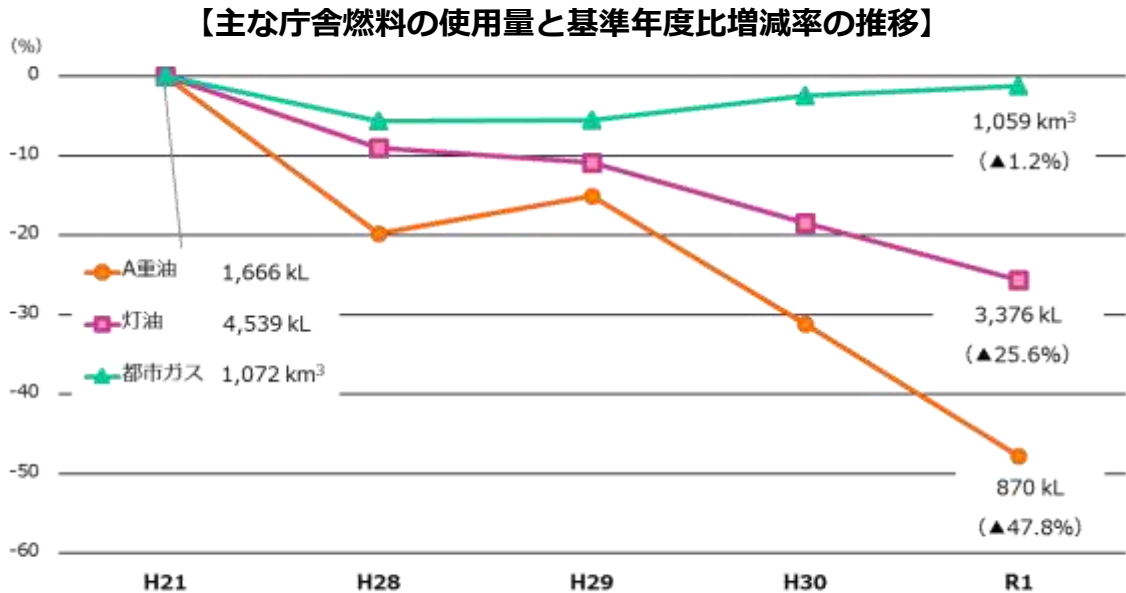
### 【機関別電気使用量の推移】



## 4 (3) 燃料使用量について

令和元年度は基準年度比▲25.7%（前年度比▲9.8%）の減少となり、削減目標（▲13.8%）を達成することができました。

令和元年度は暖冬だったことや、各所属の取組による成果などもあり、全体的に減少しました。



### 〈各燃料の特徴〉

#### ○A重油

空調や道路維持管理等で使用され、特に冬場はロードヒーティングによる使用量が増加します。また、温室効果ガスの排出係数が他の燃料に比べ高いです。

#### ○灯油

庁舎燃料の半分以上を占め、主に空調設備の熱源やストーブに使用されています。

#### ○都市ガス

主に空調設備の熱源や湯沸器等に使用されています。また、温室効果ガスの排出係数が他の燃料に比べると低いため、A重油や灯油から都市ガスへの転換が図られています。

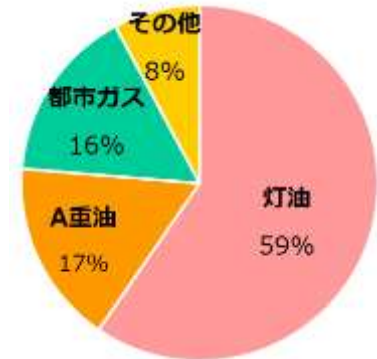
#### ○ジェット燃料

ヘリコプターの燃料に使用されています。飛行回数によって使用量が増加します。

#### ○LPG（液化天然ガス）

ボイラーや湯沸器（家庭用機器）等に使用されています。

【温室効果ガス排出量の燃料別内訳】

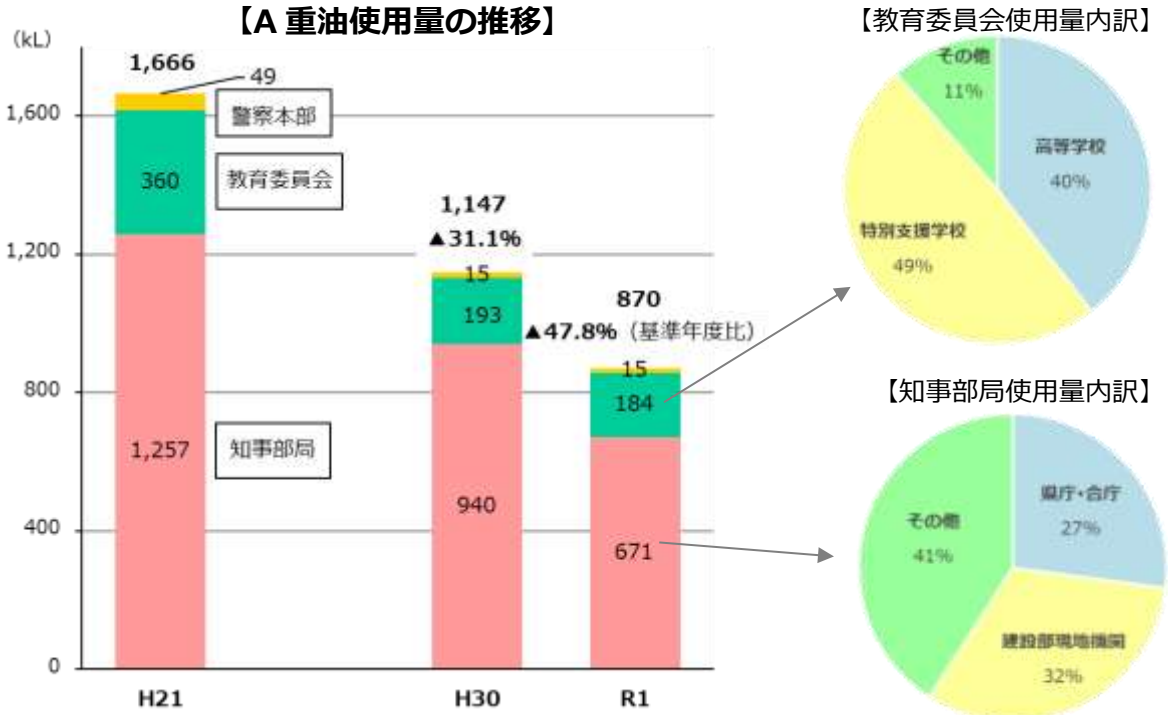


## ア A重油

A重油は、基準年度比▲47.8%（前年度比▲24.2%）となっています。

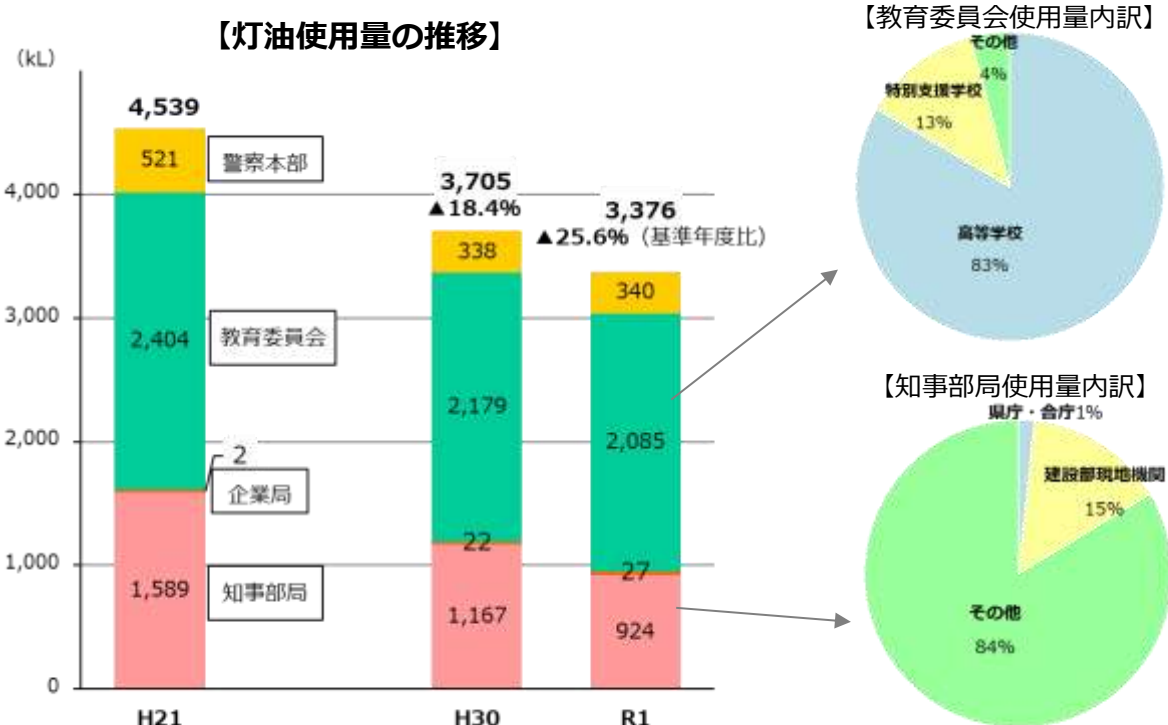
全体の使用量のうち、知事部局が約8割近くを占めています。その約3割が建設部現地機関による道路維持の融雪（ロードヒーティング等）によるものですが、暖冬の影響もあり減少しています。

また、令和元年10月の豪雨災害により、総合リハビリテーションセンターの機能が著しく低下したことも要因となっています。



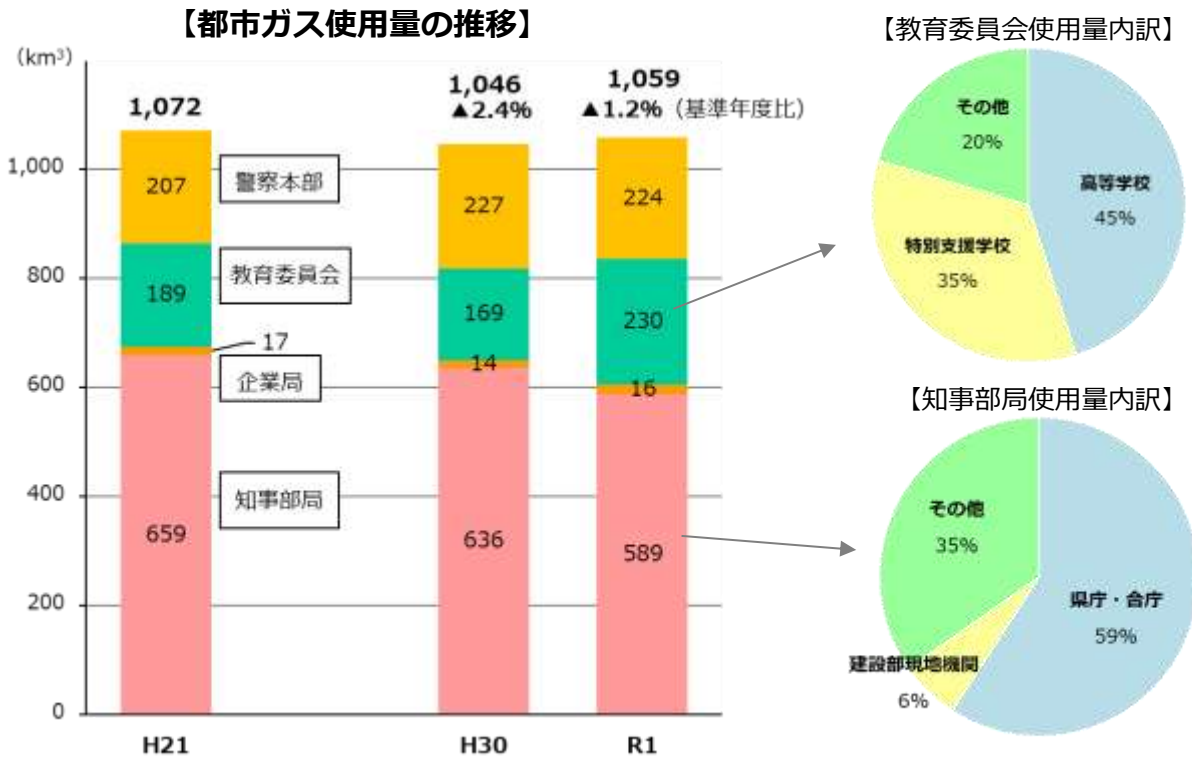
## イ 灯油

灯油は、基準年度比▲25.6%（前年度比▲8.9%）となっています。暖冬のため暖房による灯油使用量が減少したこと、令和元年10月の豪雨災害により機能が著しく低下した施設、休館だった施設があることなどが要因と考えられます。



## ウ 都市ガス

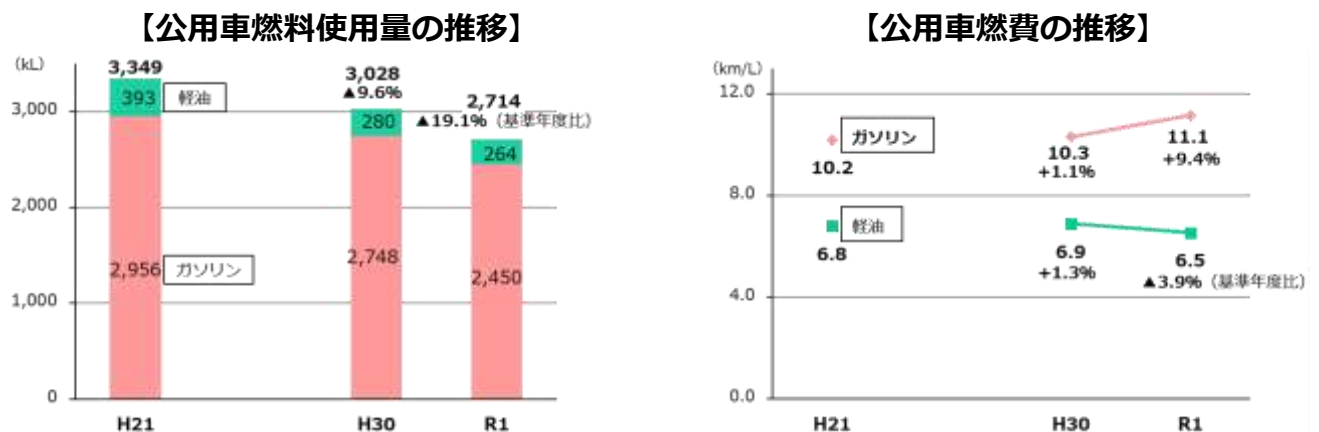
都市ガスは、基準年度比▲1.2%（前年度比 1.2%増）となっており、教育委員会において空調の熱源変更等による増加が見られますが、全体として大きな増減はありません。



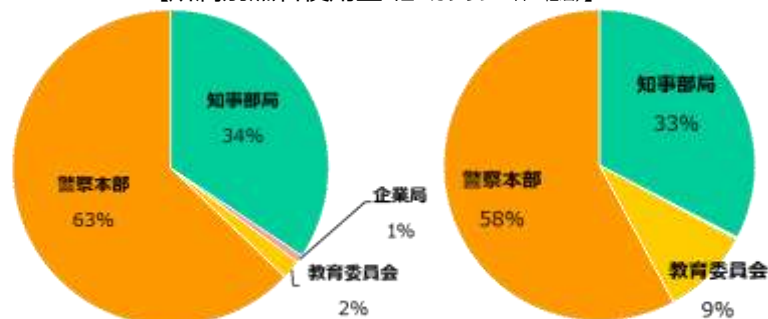
## 4 (4) 公用車燃料について

公用車燃料の使用量は、基準年度比▲19.1%（前年度比▲10.3%）と減少し、令和元年度の削減目標（▲17.4%）を達成しました。また、燃料の9割を占めるガソリン車の燃費は基準年度比 9.4% 向上したのに対し、ディーゼル車は3.9%低下しました。

ガソリン車はエコドライブや電動化の効果が表れている一方で、これらの効果が得にくいディーゼル車の対策も必要です。



【所属別燃料使用量 (左: ガソリン 右: 軽油)】





## 5 施設・設備の省エネルギー化の推進

県では、県有施設の老朽化に伴う更新に当たり、施設やシステム全体の効率性を考慮し、省エネ効果を十分に発揮するよう、計画的に実施するための礎づくり（計画の策定）に取り組んでいます。

また、第5次計画期間（H28～32）の改修工事について、省エネルギー化の視点を強化するとともに、自然エネルギーの導入も推進しています。

### 5（1） 交通信号機及び道路照明灯のLED化の推進

令和元年度は、老朽化した信号機を順次LED化しました。

#### ア 交通信号機のLED化

令和元年度LED化更新件数

区分		件数
交差点の箇所数		87
灯器数	車両用	294
	矢印	86
	歩行者用	333
	合計	713

LED化進捗状況

(R2.3.31現在)

区分	車灯			歩灯	合計
	車灯	矢印	合計		
LED	15,122	3,456	18,578	13,087	31,665
電球式	7,136	246	7,382	6,407	13,789
合計	22,258	3,702	25,960	19,494	45,454

※平成15年度からLED化を開始

#### イ 道路照明灯のLED化

平成28年度から30年度の3か年で全県へ導入しました。

導入前の照明灯の種類	3か年導入実績
水銀灯	3,293
ナトリウム灯	7,654
合計	10,947

### 5（2） 県有施設の照明LED化推進事業

経済的な優位性も考慮した施設の効果的な省エネを県が率先して推進するため、県有施設（県庁西庁舎を除く。）の照明器具について、以下のとおりLED化することとしました。

庁舎関係の照明器具数（概数）

（単位：台）

蛍光灯	180,446	誘導灯	7,317
電球	17,406	合計	205,169



## 警察施設の照明 LED 化

平成 29 年度に実施した長野県警察所管施設における LED 化のための調査設計業務を踏まえ、平成 30 年度から令和元年度は LED の交換工事を実施し、104 施設の交換工事が完了しました。

### 本事業の概要及び利益の見込み

区分	県警(第 1 期)			
対象施設	104			
交換照明器具数	10,487 台	10 年間…①	5 年間…②	計(①+②)
電気料金等削減額 (年)	39,214 千円	392,135 千円	196,068 千円	588,203 千円
リース料 (年)	36,990 千円	369,896 千円	-	369,896 千円
電気料金等削減額-リース料	2,224 千円	22,239 千円	196,068 千円	218,307 千円
温室効果ガス排出削減量	498t-CO <sub>2</sub> /年	4,980 t-CO <sub>2</sub>	2,490t-CO <sub>2</sub>	7,470t-CO <sub>2</sub>
県の利益(15 年間)の見込み ※	208,549 千円			

※県の利益(15 年間)算出には、業者選定に係る費用、詳細設計委託料等を踏まえ算出

## 5 (3) ESCO 事業の推進

熱源設備等の更新にあわせてエネルギーマネジメントシステムや LED 照明等を導入し、総合的な省エネルギー事業を実施し、温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

看護大学では、吸収式冷温水発生装置を 4 機設置していますが、老朽化が進み、不具合が発生していたため、設備更新の手法として ESCO 事業を導入することとしました。平成 28 年度はプロポーザルを実施し、請負業者としてアズビル株式会社が選定されました。平成 29 年度には、請負業者と省エネルギーサービス契約を締結し、照明の LED 化、トイレへの人感センサーの設置、節水器具の導入等の工事を実施しました。平成 30 年度は熱源システムのハイブリッド化、空調機やポンプのインバータ化、BEMS 装置等を導入し、ESCO 事業に係る省エネルギー改修工事が完了しました。

### 看護大学 ESCO 事業の概要

区分	エネルギー削減率	CO2 削減率	光熱水費 削減予定額	省エネルギー メニュー
看護大学 ESCO 事業	40.0%	40.0%	14,042 千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熱源システムのハイブリッド化</li> <li>・LED 照明の導入</li> <li>・中央監視装置の導入 等</li> </ul>

## 6 環境に配慮した事業の推進

県では、環境に配慮して事業を推進し、地域の豊かな環境の保全及び創造につなげています。推進に当たっては、「エコマネジメント長野」等の職員を対象とした研修を活用し、周知を強化しています。

令和元年度における環境に配慮した事業の取組結果は、以下のとおりです。

### 6 (1) 環境に配慮した契約やグリーン購入の推進

「長野県グリーン購入推進方針」等に基づき、環境に配慮した購入や契約を行っています。

#### ア 長野県グリーン購入推進方針に基づく調達状況

##### (ア) 電力

県庁、合同庁舎等においてグリーン電力の導入を推進しています。グリーン電力とは、一般的に風力、太陽光、バイオマス（生物資源）などの自然エネルギーにより発電された電力です。

対象施設（契約電力 50kw 以上の施設）の電力供給契約件数 159 件のうち、146 件において長野県グリーン購入推進方針に基づく調達を実施しました。

##### (イ) 公用車

公用車を更新する際、ハイブリッド車の導入基準を設け、全ての車両に次世代自動車、低燃費・低公害自動車の導入を推進しています。県庁においては、率先的にハイブリッド車や電気自動車を導入しています。

区分	R1 導入台数	公用車所有状況
県機関 (企業局を除く)	ハイブリッド車 6 台	所有数 1,396 台（うちハイブリッド車 61 台）
企業局	燃料電池車 1 台	所有数 43 台（うち、燃料電池車 1 台、ハイブリッド車 3 台、電気自動車 1 台）

#### イ 信州リサイクル製品率先利用方針に基づく使用状況

「信州リサイクル製品率先利用方針」に基づき、「信州リサイクル製品認定制度」で認定された製品の率先的な購入を行っています。

「信州リサイクル製品認定制度」では、民間団体と県が協力して「信州リサイクル製品普及拡大協議会」を設立し、県内で発生した廃棄物を利用し、県内の事業所で製造加工され、所定の品質や安全性の規定を満たすリサイクル製品を「信州リサイクル製品」として認定しています。

また、さらなる普及拡大にも取り組んでいます。

#### 【公共工事等における信州リサイクル製品使用状況】

区分	品目名 (リサイクル資材のみ)	認定 製品数	使用 製品数	施行 箇所数	使用金額 (円)
リサイクル資材	再生路盤材	23	15	87	42,691,572
	コンクリート二次製品	19	11	43	50,191,866
	木質ボード	3	0	4	18,970,680
	再・未利用木材利用資材	1	0	0	0
	吹込用繊維質断熱材	1	0	0	0
	再生砂	1	1	11	3,069,000
リサイクル製品	-	14	2	7	14,109,509
合計		62	29	152	129,032,627

## 6 (2) 環境に配慮したイベントの開催

1,000人以上の参加者が見込まれるイベントは、「長野県エコイベント実施方針」及び「長野県エコイベント実施要綱」に基づいて開催し、周辺の自然環境の配慮や、省資源・省エネルギー、廃棄物の排出抑制に努めています。

また、長野県が主催する、又は主体的に関わるイベントにおいて、カーボンオフセットを推進しています。

規模の小さいイベント、会議や研修会の開催においても、実施方針に準じて取り組み、参考となる優良な取組については、周知します。

### 【長野県エコイベント実施方針の規定に基づくイベント一覧】

エコイベント数： 19件

イベント名称	担当所属
ペン祭	伊那北高等学校
南高祭	岡谷南高等学校
第71回ぎんが祭	松本蟻ヶ崎高等学校
りんどう祭	須坂高等学校
とんぼ祭	松本深志高等学校
双蝶祭	松本美須々ヶ丘高等学校
松濤祭	松代高等学校
桔梗祭	塩尻志学館高等学校
二葉祭	諏訪二葉高等学校
風越祭	飯田風越高等学校
松工祭	松本工業高等学校
学びと体験の環境博～信州環境フェア2019～	環境政策課
2019スカイフェスティバル in 松本	松本空港管理事務所
動物愛護フェスティバル2019 インあづみ野	動物愛護センター
農業試験場・果樹試験場・病虫害防除所一般公開	農業試験場
2019環境フェア in 佐久	佐久地域振興局環境・廃棄物対策課
穂商マーケット	穂高商業高等学校
農大祭	農業大学校
長野県警察音楽隊ふれあいコンサート	長野県警察本部

うち、カーボンオフセット実施イベント数：1件

体験と学びの環境博～信州環境フェア2019～ 2t-CO<sub>2</sub>

## 6 (3) 公共事業の環境配慮の推進

### ア 長野県公共事業等環境配慮制度の推進

「長野県公共事業等環境配慮推進要綱」の規定に基づき、県の公共事業のうち、環境影響評価制度の対象とならない事業について、環境に配慮した事業となるよう取り組んでいます。

#### 長野県公共事業等環境配慮推進要綱の規定に基づく環境配慮書（案）の提出件数

	土地改良事業等	道路事業	砂防事業	合計
提出件数（件）	7	3	1	11

### イ 県有施設における県産材利用の促進

「長野県内の公共建築物・公共土木工事等における県産材利用方針」に基づき、公共建築物の整備に当たっては、可能な限り木造化又は内装木質化を図っています。

#### 公共工事における木材の利用実績

(単位：m<sup>3</sup>)

区分		H28	H29	H30	R 元
公共土木工事	農業土木	74	42	22	29
	林業土木	3,477	4,870	2,774	3,589
	土木建設	1,053	3,313	6,567	1,156
	計	4,604	8,225	9,363	4,774
公共施設等 建築工事		8,191	8,392	7,073	6,029
合 計		12,795	16,617	16,436	10,803
うち県事業関係		7,878	9,137	6,826	7,127

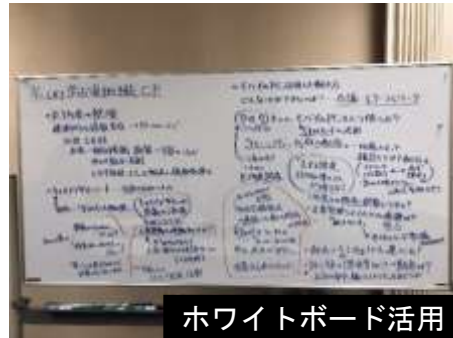
※木材利用量には、県産材以外も含む

## 第4 率先取組事例



### ◇コンプライアンス・行政経営課：紙排出量の削減

- ・ミーティング（会議）のやり方の見直し
- ・ペーパーレスの推進
- ・モニターを活用し、資料を説明
- ・意見、発言をホワイトボードに記録し、要旨を整理・共有
- ・自席パソコン（モバイルPC、従来PCいずれも可）持ち寄りで資料共有



ホワイトボード活用

モニター活用



### ◇須坂創成高校：渡り廊下の照明のLED化



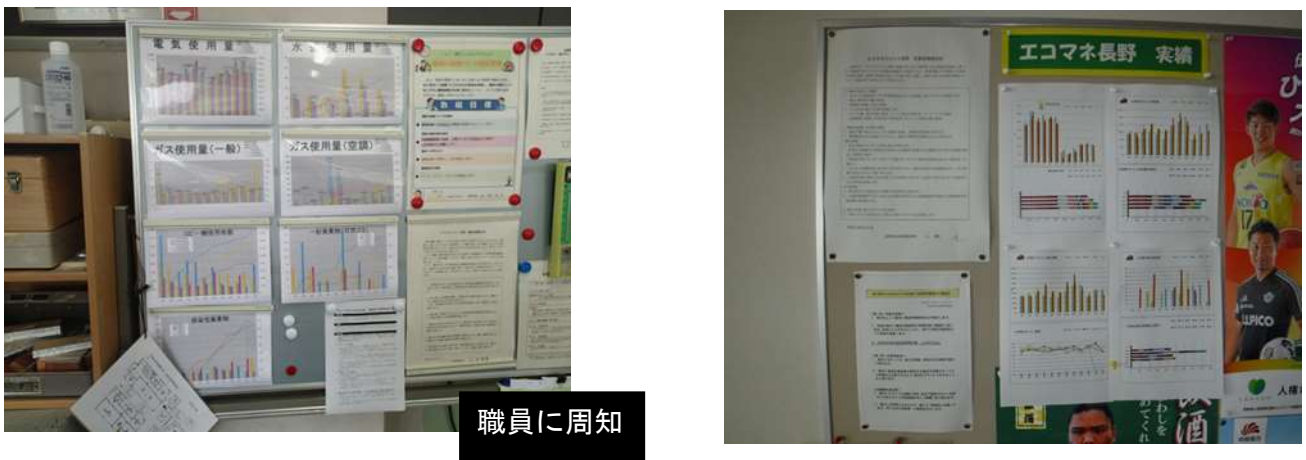
タイマーで、消し忘れ、  
点灯時間を管理



◇佐久家畜保健衛生所：エネルギー使用量の見える化



◇長野家畜保健衛生所・南信発電管理事務所：エネルギー使用量の見える化





◇松本工業高等学校：上高地梓川沿いのゴミ拾い活動



◇長野技術専門学校・長野家畜保健衛生所：緑のカーテン



ゴーヤも収穫！！



◇犀川安曇野流域下水道：ガス発電による商用電源使用量の削減

下水処理の過程で発生する消化ガス（メタンガス）を燃料としてガス発電設備を設置して発電している。  
《効果》

処理場内で消費する約 30%の電力を発電（商用電源使用量を約 30%削減）

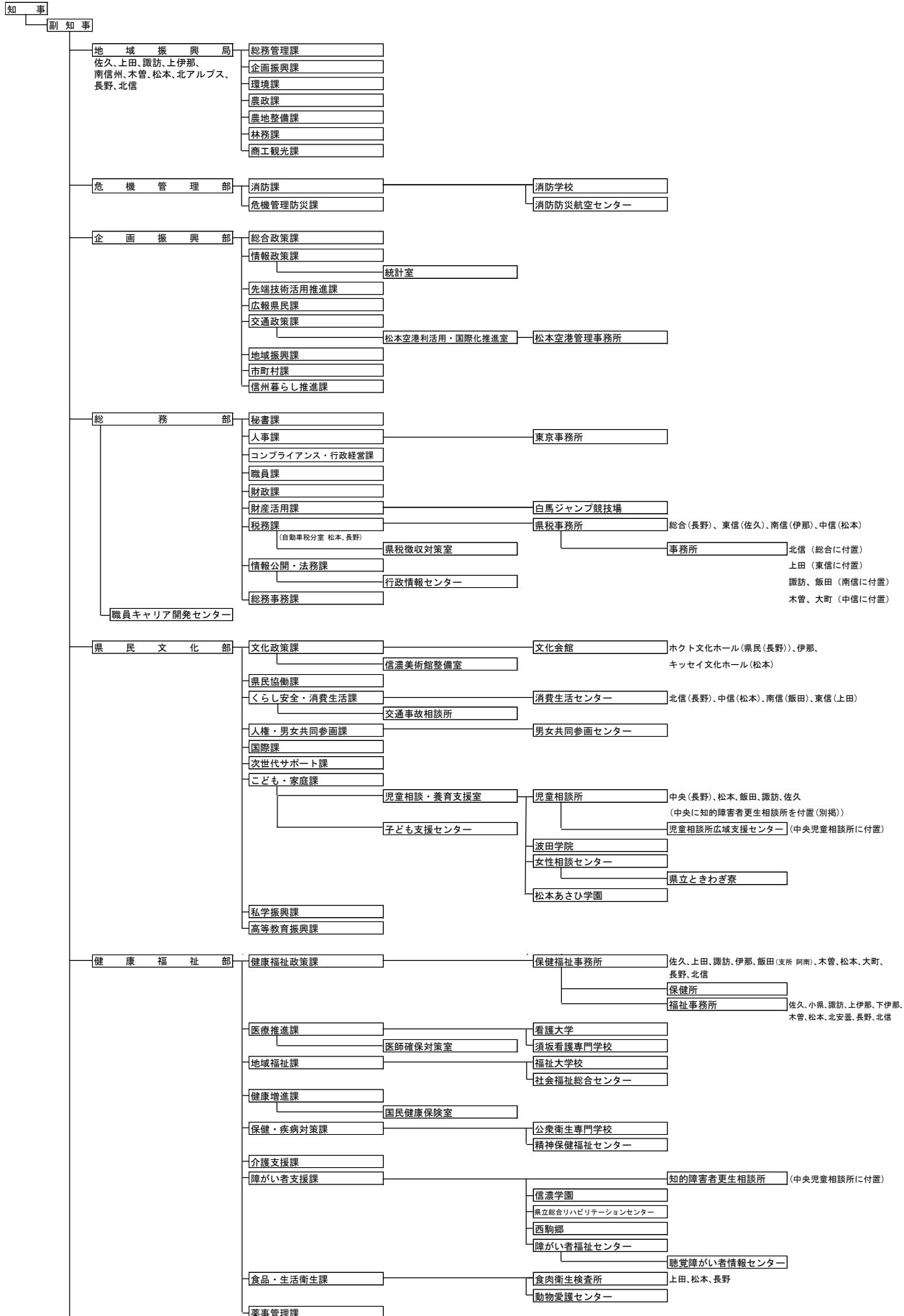
- ① 年間約 800 t の CO<sub>2</sub> 排出量の削減
- ② 電力会社に支払う電気料金が年間約 25 百万円削減
- ③ 温室効果が CO<sub>2</sub> の 21 倍といわれているメタンガスを有効活用

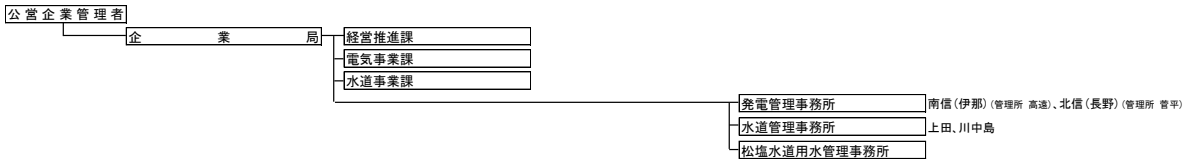
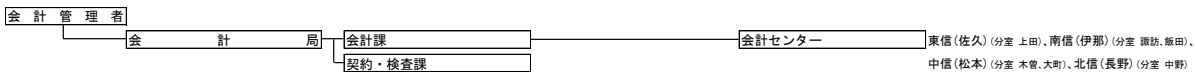
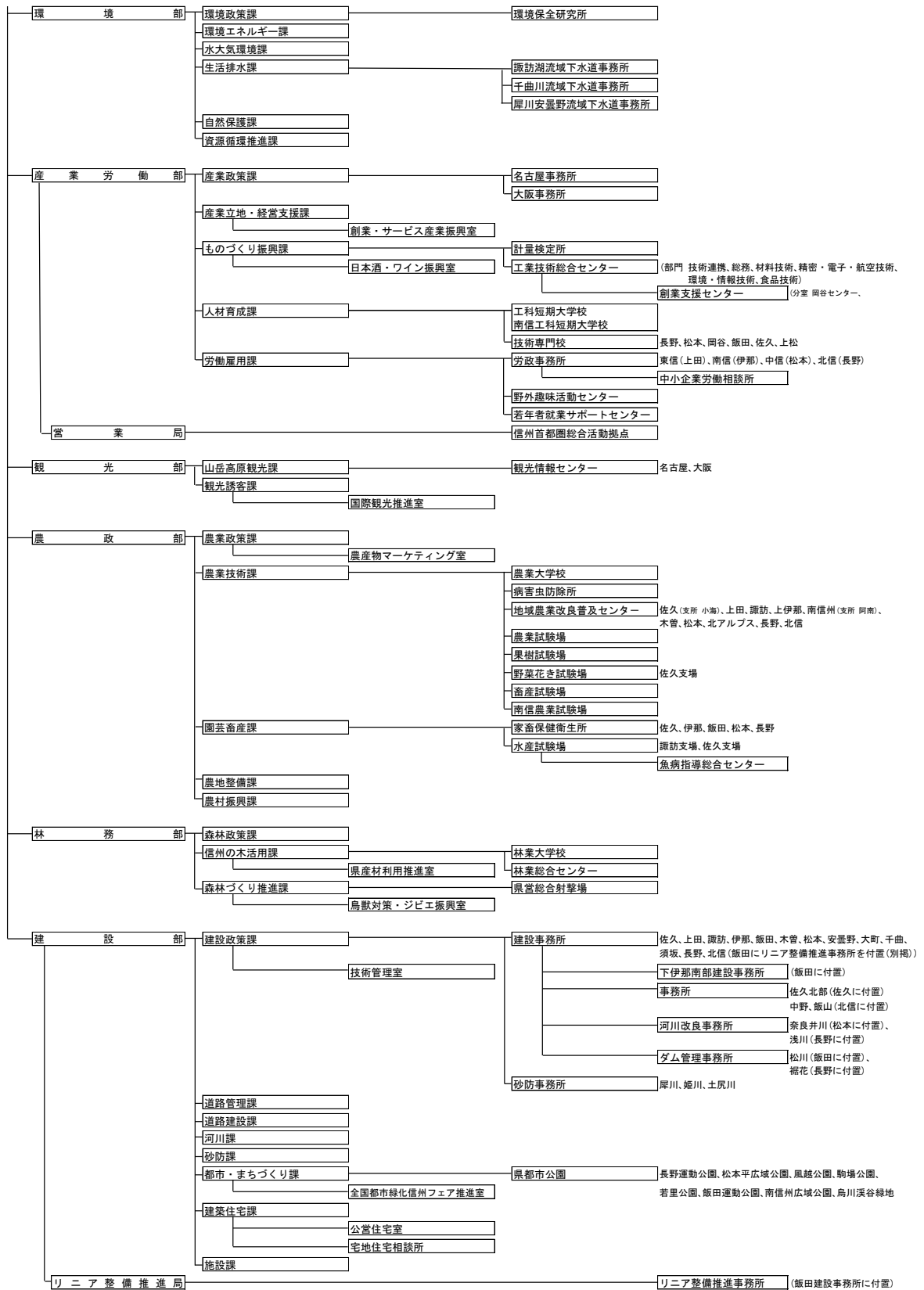


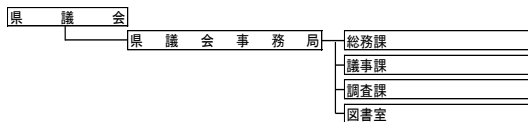
# 第5 その他

## 1 エコマネジメント長野 実施機関一覧

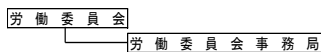
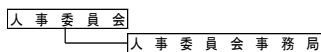
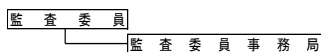
### 長野県機構図 (H31. 4. 1)







選挙管理委員会



収用委員会

内水面漁場管理委員会

## 2 組織改正の概要

H26.4	本庁部局の再編 11部局(82課室)→12部局(78課室)
H26.10	銀座NAGANO オープン 東京観光情報センター 廃止
H27.4	本庁部局の再編 11部局(80局課室) 木曾看護専門学校、飯田食肉衛生検査所 廃止 北佐久農業高等学校と臼田高等学校が合併→佐久平総合技術高等学校
H28.4	本庁部局の再編 12部局(85局課室) 伊那技術専門校→南信工科短期大学校 飯山高等学校に飯山北高等学校が併合 大町高等学校と大町北高等学校が合併→大町岳陽高等学校
H29.4	本庁部局の再編 12部局(86局課室)
H30.4	本庁部局の再編 12部局(86局課室)
H31.4	本庁部局の再編 12部局(85局課室) 諏訪湖流域下水道事務所、犀川安曇野流域下水道事務所を建設部から環境部へ移管

## 表紙の写真紹介

「長野県工業技術センター環境・情報技術部門」(AI 活用/IoT デバイス事業化・開発センター)  
平成 31 年 3 月しゅん工 (平成 29 年度補正予算内閣府地方創生拠点整備交付金活用事業)



長野県工業技術総合センターでは、県内製造業への AI/IoT 技術の普及、また、これらの技術の活用による環境に配慮したものづくりを支援するため、IoT 導入効果を体験する研究会の開催や、IoT 関連機器開発支援、エネルギー消費等の工場内データ収集技術、データ解析のための AI 技術の研究開発に取り組んでいます。

## エコマネジメント長野 環境活動レポート

令和元年度版

---

令和 3 年 3 月発行

編集・発行

長野県環境部環境政策課ゼロカーボン推進室

〒380-8570

長野県長野市大字南長野字幅下 692-2

代表電話 026-232-0111 (内線 2729)

直通電話 026-235-7022

---